

北近畿新時代！市民全員参加のまちづくりへ！！
祝 京丹後市 市制10周年

京丹後市制 10 周年記念
公共政策フォーラム 2014in 京丹後

報 告 書

2014 年（平成 26 年）10 月 25 日（土）・26 日（日）

主催：公共政策フォーラム 2014in 京丹後実行委員会

（日本公共政策学会・京丹後市）

後援：京丹後市議会・京丹後市教育委員会

はじめに

平成 26 年 10 月 25 日（土）及び 26 日（日）の 2 日間にわたり、日本公共政策学会と京丹後市から構成される「公共政策フォーラム 2014in 京丹後実行委員会」により、「京丹後市制 10 周年記念 公共政策フォーラム 2014in 京丹後」が開催されました。

初日は、京丹後市役所（峰山庁舎）及び峰山総合福祉センターを会場として、「二十一世紀の北近畿新時代をつくる ～これからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域へ～」をテーマに「大学生による政策コンペ」を開催いたしました。東は関東、西は九州に至る全国 20 大学 27 チーム、約 300 名の大学生が参加し政策提案を行い、学会と市で構成される審査委員会による審査を受けました。地域を外から見る斬新な視点や、若者らしいユニークな発想を持った政策提案が次々となされました。

2 日目は、アグリセンター大宮を会場として、「京丹後市制 10 周年及び京丹後市夢まち創り大学設立記念 公共政策フォーラム 2014in 京丹後―北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割」と題してシンポジウムが行われました。最初に政策コンペ最優秀賞を受賞した大東文化大学齋藤ゼミチームによる発表が行われ、続いて「地学連携による地域課題へのアプローチ―京都アライアンスの取り組みを事例として」をテーマに、白石克孝龍谷大学大学院政策学研究科長・教授による基調講演を行っていただきました。最後に、「二十一世紀の北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割―地方創生の時代における大学のあり方と役割を探る」をテーマとしてパネルディスカッションが開催されました。新川達郎同志社大学大学院総合政策科学研究科教授をファシリテーターに、パネリストには牧慎太郎熊本市副市長、中嶋聞多事業構想大学院大学事業構想研究科長・教授、沼田翔二郎特定非営利活動法人 Design Net-works Association 代表理事及び中山泰京丹後市長の 4 人を迎え、地域活性化や京丹後市夢まち創り大学のあり方について活発な議論が交わされました。各分野で活躍されているパネリストの方からは、それぞれの視点に基づく示唆に富んだご意見をいただきました。

2 日間にわたるフォーラムの記録である本報告書が、地域活性化や大学と地域の関わり、その他公共政策に係る実践と理論の両方にとって有意義なものであるよう願っております。

最後に、フォーラムを開催するに当たって多大な御尽力を賜りました日本公共政策学会及び京丹後市関係者、御後援いただきました京丹後市議会及び京丹後市教育委員会、また御参加いただきました多くの方々にお礼申し上げます。

平成 27 年 3 月

公共政策フォーラム 2014in 京丹後実行委員会 委員長 木村 嘉充

目 次

【プログラム】

公共政策フォーラム 2014in 京丹後 プログラム	3
----------------------------	---

【大学生による政策コンペ】

開催テーマ及び趣旨	4
タイムスケジュール	5
審査員配置表	7
審査基準	8
審査結果	9

【シンポジウム】

出演者略歴	10
開会挨拶	12
大学生による政策コンペ最優秀賞受賞チーム発表	16
基調講演	21
パネルディスカッション	29
閉会挨拶	52

【参考資料】

公共政策フォーラム 2014in 京丹後「大学生による政策コンペ」実施要領	54
---------------------------------------	----

公共政策フォーラム 2014in 京丹後 プログラム

第 1 日【平成 26 年 10 月 25 日（土）】

◎大学生による政策コンペ

- 10:00～10:10 開会挨拶（京丹後市長及び日本公共政策学会会長）
於：峰山総合福祉センター2階コミュニティーホール
- 10:10～16:45 政策コンペ 発表及び質疑応答
【第 1 会場】京丹後市役所（峰山庁舎）201～203 会議室
【第 2 会場】峰山総合福祉センター2 階コミュニティーホール
- 16:45～17:15 政策コンペ 審査会
於：峰山総合福祉センター2階研修室
- 17:15～17:45 審査講評及び表彰式
於：峰山総合福祉センター2階コミュニティーホール

※詳細なタイムスケジュールはページ4及び5を参照。

第 2 日【平成 26 年 10 月 26 日（日）】

◎公開シンポジウム

「京丹後市制 10 周年及び京丹後市夢まち創り大学設立記念
公共政策フォーラム 2014in 京丹後

ー北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割
於：アグリセンター大宮 多目的ホール

- 10:00～10:10 開会挨拶（京丹後市長及び日本公共政策学会会長）
- 10:10～10:30 大学生による政策コンペ 最優秀チームによる発表
- 10:30～11:30 基調講演
「地学連携による地域課題へのアプローチー京都アライアンスの取り組みを事例として」
講師：白石 克孝 龍谷大学大学院政策学研究科長・教授
- 11:30～11:40 <休 憩>
- 11:40～12:40 パネルディスカッション
「二十一世紀の北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割ー地方創生の時代における大学のあり方と役割を探る」
ファシリテーター：新川 達郎 同志社大学政策学部教授
パネリスト：中山 泰 京丹後市長
牧 慎太郎 熊本市副市長
中嶋 聞多 事業構想大学院大学事業構想研究科教授
沼田 翔二郎 (特非)Design Net-works Association 代表理事
- 12:40～12:45 閉 会

大学生による政策コンペ 開催テーマ及び趣旨

テーマ：「二十一世紀の北近畿新時代をつくる ～これからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域へ～」

「地域づくりテーマ例」（京丹後市域）

- （１）広域交通ネットワークを活用した観光や、ものづくり産業の本格振興
- （２）再生可能エネルギーを活用した環境循環型社会と未来型の地域活性化
- （３）農林水産業のブランド化及び農商工観環連携による多次元産業の発展
- （４）豊かな自然環境を住環境に活用したテレワークスタイルの創造
- （５）シルク（絹）を活かしたまちづくり（21 世紀のシルクロードをつくる）
- （６）住民総幸福の最大化を目指すまちづくり

京丹後をはじめ北近畿地域は、これまで格段に遅れていた高速ネットワークの骨格が今年以降概ね全通を迎えるとともに、舞鶴港が日本海側拠点港として選定されるなど、今後、北近畿地域と京阪神、中京など大都市圏やアジア諸国との様々な経済的、文化的交流が本格的に促進されうる待望の基盤が整います。

他方で、京丹後市は世界ジオパーク認定に象徴される海・山・里・温泉などの豊かな自然環境・資源や、116 才世界最長寿・故木村次郎右衛門翁に代表される多くの百歳長寿者（百寿率全国の 2～3 倍）など長寿に恵まれ、また、古代からの織物業、機械金属業などの伝統産業や貴重な古墳や遺跡、伝説、「古代丹後王国」の繁栄など「日本のふるさと」の一つとしての貴重な特色を有しています。豊かな自然環境、健康・長寿、心の癒し環境などは、地球規模でこれからの時代が求める貴重な宝、価値ではありますが、その原石の魅力がふんだんにあるのが京丹後であるとともに、そのような環境を活かして、京丹後では、環境循環型社会を含め持続可能で真に豊かな社会づくりに向けて様々な取り組みを精力的に進めています。

このように、我が国第一級の大都市部の経済社会圏が有する人・物・情報等の甚大なポテンシャルと本格的かつ様々に交流・連携することがますます可能になる直下の状況の中、新時代が求める宝や魅力いっぱいの地域資源を活用して、これからの日本や世界が持続的で真に豊かに発展していくうえでのモデルとなるような地域づくりを進めていきたいと考えています。

さらに、京丹後市では、市民の皆さんお一人お一人の幸福実感をますます高めていく住民総幸福のまちづくりを築いていきたいと、幸福指標づくりや条例化の検討も含め施策を進めています。社会の中で価値観が多様化する中で、これからの時代の真に豊かな発展を目指していくうえで、地域から住民総幸福の最大化を目指し取り組みを進めてまいります。

今回の学生コンペでは、このような北近畿新時代を迎えるなかで、京丹後市がこれからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域となるためにとるべき公共政策について、具体的な提案をいただきたいという趣旨からこのテーマを設定しました。

多様な政策主体の具体的な活動に関する分析や提案を期待しています。

大学生による政策コンペ タイムスケジュール

【第 1 会場】京丹後市役所（峰山庁舎）201・202・203 会議室

開始時間	終了時間	発表チーム
10:00	10:10	開会挨拶（於：第 2 会場）
10:10	10:20	＜第 1 会場へ移動＞
10:20	10:40	関西学院大学政治学研究部
10:42	11:02	大阪大学公共政策研究会
11:04	11:24	関西大学 永田ゼミ
11:26	11:46	龍谷大学政策学部京丹後プロジェクト
11:48	12:08	関西大学 岡本ゼミ
12:08	13:10	＜休 憩＞
13:10	13:30	愛知大学 野田ゼミ
13:32	13:52	長野県短期大学 野口ゼミ
13:54	14:14	静岡県立大学 金川ゼミ
14:16	14:36	島根県立大学 村井ゼミ
14:36	14:50	＜休 憩＞
14:50	15:10	名古屋学院大学 伊藤ゼミ
15:12	15:32	大東文化大学 齋藤ゼミ
15:34	15:54	慶應義塾大学 増山ゼミ
15:56	16:16	北九州市立大学 檜原ゼミ
16:16	16:45	＜第 2 会場へ移動、休憩＞
16:45	17:15	審 査
17:15	17:45	審査講評・表彰式

大学生による政策コンペ タイムスケジュール

【第2会場】 峰山総合福祉センター2階コミュニティホール

開始時間	終了時間	発表チーム
10:00	10:10	開会挨拶
10:10	10:30	龍谷大学 白石ゼミ
10:32	10:52	大阪国際大学 田中ゼミ
10:54	11:14	龍谷大学 土山ゼミ
11:16	11:36	京都府立大学 杉岡ゼミ
11:38	11:58	関西大学 金子ゼミ
11:58	13:00	<休 憩>
13:00	13:20	愛知大学 今里ゼミ
13:22	13:42	愛知学院大学 小林ゼミ
13:44	14:04	愛知大学 西堀ゼミ
14:06	14:26	静岡文化芸術大学 片山ゼミ
14:26	14:40	<休 憩>
14:40	15:00	日本大学 岩崎ゼミ
15:02	15:22	早稲田大学 早田ゼミ
15:24	15:44	中央大学 細野ゼミ
15:46	16:06	日本大学 中川ゼミ
16:08	16:28	大手前大学 谷村ゼミ
16:28	16:45	<休 憩>
16:45	17:15	審 査
17:15	17:45	審査講評・表彰式

大学生による政策コンペ 審査員配置表

審査員長

小澤 太郎 日本公共政策学会 会長（慶応義塾大学教授）

審査員

1 班（第 1 会場）

後 房雄	日本公共政策学会 副会長（名古屋大学大学院教授）
田口 一博	日本公共政策学会 会員（新潟県立大学准教授）
木村 嘉充	京丹後市 企画総務部長
吉岡 喜代和	京丹後市教育委員会 教育次長

2 班（第 2 会場）

塚原 康博	日本公共政策学会 副会長（明治大学大学院教授）
藤井 功	日本公共政策学会 会員（同志社大学非常勤講師）
藤村 信行	京丹後市企画総務部 次長
中田 裕雄	京丹後市議会 事務局長

大学生による政策コンペ 審査基準

1. 審査対象

小論文及び発表内容

2. 審査基準

以下の6項目について、各5点ずつ配点し30点満点で採点します。

NO.	審査項目	配点	審査対象
I	テーマ及び課題の把握が的確かどうか。	5	レジュメ資料(小論文)
II	論点の明晰さ	5	発表内容
III	表現の適切さ	5	
IV	具体性・実現性	5	
V	独創性	5	
VI	発表時間の適切さ(※下記3. 参照)	5	
採点合計		30	

3. 口頭発表時間の減点方法

上記2「審査基準」の中の、「VI:発表時間の適切さ」については、発表時間15分に対して発表時間の長短で減点を行います。(審査委員の質問時間を5分程度予定しています。)

実際の発表時間		減点数
5分未満		－3
5分以上	10分未満	－2
10分以上	13分未満	－1
13分以上	15分以内	0
15分以上	16分以内	－1
16分以上	17分以内	－2
17分以上	18分以内	－3
18分超		－4

ただし、発表時間が18分を超えた場合は、その時点で発表を打ち切らせていただきますので、あらかじめご承知おきください。

4. 表彰の内訳

- ・ 日本公共政策学会会長賞(翌日、最優秀チームとして発表していただきます。)
- ・ 京丹後市長賞
- ・ 京丹後市議会議長賞
- ・ 京丹後市教育長賞
- ・ 京丹後市制 10 周年記念特別賞

※発表チーム以外の被表彰チームは、翌日チームの紹介を行います。

大学生による政策コンペ 審査結果

◎日本公共政策学会会長賞（最優秀賞）

大東文化大学 齋藤ゼミ

「ひとり一人の幸せを育む京丹後モデル

～ 食と農を「リ・デザイン」する多主体協働の取り組み」

◎京丹後市長賞

中央大学 細野ゼミ

「選ばれ続ける地方都市を目指して ― 人を育てるまちづくり」

◎京丹後市議会議長賞

静岡文化芸術大学 片山ゼミ

「伝統工芸ルネッサンス！

～ 地域アイデンティティを生み出す共同開発と市場の対外交流拡大 ～」

◎京丹後市教育長賞

関西大学 永田ゼミ

「シルクのリサイクルで地域の活性化」

◎京丹後市制十周年記念特別賞

北九州市立大学 檜原ゼミ

「誰もが住みたいと思う“里”づくり ― 京丹後市大宮町三重地区を事例として ―」

公共政策フォーラム 2014in 京丹後 シンポジウム出演者 略歴

基調講演

講師 略歴

◎白石 克孝 龍谷大学大学院政策学研究科長・教授

昭和 32 年 11 月生まれ愛知県出身。

昭和 61 年名古屋大学法学研究科修了（法学修士）。昭和 61 年名古屋大学法学部助手、昭和 63 年龍谷大学法学部助教授、平成 12 年龍谷大学法学部教授を経て、平成 23 年より龍谷大学政策学部教授。平成 25 年より龍谷大学大学院政策学研究科長。日本公共政策学会理事（前副会長）ほか、地方自治体の審議会委員や NPO の理事長など役職多数。日本公共政策学会、日本行政学会、日本地方自治学会、日本政治学会、日本地域政策学会、農村計画学会などに所属。専門は行政学、公共政策。近年は各国の地域政策やパートナーシップの動態、持続可能な地域づくりについて研究を進めている。

パネルディスカッション

ファシリテーター 略歴

◎新川 達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授

昭和 25 年 9 月生まれ東京都出身。

昭和 56 年早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得満期退学。財団法人東京市政調査会研究員、東北学院大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科助教授を経て、平成 11 年より同志社大学大学院総合政策科学研究科教授。日本公共政策学会会長、関西分権改革推進委員会委員などを務めたほか、現在も地方自治体の審議会委員や NPO の理事長など役職多数。所属学会は日本 NPO 学会、日本政治学会、日本社会情報学会、日本自治学会、日本行政学会、日本公共政策学会など。専門は、行政学、地方自治論、公共政策論。これまでの政府中心のガバナンスから、NPO など市民団体を含む多様な担い手によるネットワークや政策コミュニティによるガバナンスへの変化、近年の行政改革が目指すガバナンス改革などについて、国際比較の観点も踏まえて、理論的・実証的に研究を進めている。

パネリスト 略歴

◎牧 慎太郎 熊本市副市長

昭和 39 年 1 月生まれ兵庫県出身。

昭和 61 年東京大学法学部卒業後自治省へ入省。奈良県、消防庁、自治省財政局、北九州市、通産省、島根県、自治省税務局、北海道での勤務を経て平成 14 年から情報通信政策局地方情報化推進室長や自治行政局情報政策企画官として総務省で情報政策を担当するとともに、経済財政諮問会議「日本 21 世紀ビジョン」専門調査会 WG 委員も併任。平成 18 年から兵庫県で政策局長、企画管理部長、企画県民部長を歴任。平成 22 年総務省へ復帰し、行政管理局管理官を経て平成 23 年 7 月から自治行政局地域自立応援課長。平成 25 年 4 月 1 日から現職。趣味は山登り。日本山岳会会員。

◎中嶋 聞多 事業構想大学院大学事業構想研究科長・教授

昭和 29 年 8 月生まれ大阪府出身。

大阪大学工学部、慶応義塾大学大学院修士課程修了。大阪大学附属図書館、国立民族学博物館、東京慈恵会医科大学医学部助手、文教大学情報学部講師・助教授、信州大学人文学部助教授・教授、法政大学大学院政策創造研究科教授を経て、現職。事業構想研究所長、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授を兼務。信州大学在任中は、学長補佐、信州産学官連携機構地域ブランド分野長、山岳科学総合研究所山岳文化・歴史部門長を務めた。地域活性学会理事（前副会長）ほか役職多数。専門は応用情報学（情報にもとづく問題解決の研究）・情報経営論。企業経営・地域経営を主な研究テーマとするが、最近は地域活性化をキーワードに、地域イノベーション、地域マーケティング、地域ブランディングの研究に精力的に取り組んでいる。

◎沼田 翔二郎 特定非営利活動法人 Design Net-works Association 代表理事

平成元年 11 月生まれ北海道出身。

高校までは出身地・北海道で過ごし、平成 20 年高崎経済大学地域政策学部に入學、以来群馬県高崎市在住。高崎経済大学大宮登教授ゼミの所属学生が中心となって平成 16 年に設立した学生 NPO 法人 Design Net-works Association(DNA)に平成 21 年より参画、平成 24 年代表理事に就任。平成 26 年度現在、高崎経済大学大学院地域政策研究科在籍。子ども・若者が主体的に答えを創り出す“出番”と“環境”を届けるキャリア教育活動を展開。認定キャリア教育コーディネーターとしても活躍中。

◎中山 泰 京丹後市長

昭和 35 年 1 月生まれ京都府出身。

昭和 60 年京都大学経済学部卒業後総理府・総務庁へ入庁。科学技術庁科学技術振興局、総務庁行政管理局での勤務の後、総務庁行政管理局副管理官、沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部人事課長を務める。平成 10 年から沖縄開発庁長官秘書官として井上吉夫、野中広務、青木幹雄の各長官を支える。平成 13 年経済産業省大臣官房企画官兼製造産業局人間生活システム企画チーム長・デザイン政策チーム長、平成 14 年内閣府総合規制改革会議事務局次長を経て、平成 16 年 5 月 17 日より現職。丹後・地域高規格道路推進協議会会長、京都府後期高齢者医療広域連合副広域連合長、京都府自治体病院等開設者協議会会長、全国青年市長会会長（平成 23 年 8 月以降は顧問）、京都地方税機構広域連合長など役職多数。京丹後市峰山町出身。

公共政策フォーラム 2014in 京丹後 シンポジウム

開会挨拶

【木村嘉充 京丹後市企画総務部長】

皆様お待たせいたしました。ただ今から、「京丹後市制 10 周年及び京丹後市夢まち創り大学設立記念 公共政策フォーラム 2014in 京丹後シンポジウム」を開会いたします。

私は本日司会を務めます、京丹後市企画総務部長の木村と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

このシンポジウムは、「北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割」をテーマとして日本公共政策学会と京丹後市による公共政策フォーラム 2014in 京丹後実行委員会が主催し、京丹後市議会、京丹後市教育委員会のご後援をいただいて、開催するものでございます。丹後地域では、今年 7 月 20 日の舞鶴若狭自動車道の全線開通、これを皮切りにこれまで立ち遅れていた高速道路網の整備が一気に進むほか、舞鶴港が日本海側の拠点港に選定されるなど、まさに「北近畿新時代」とも呼ぶべき新たな時代を迎えようとしております。

一方、政府においては、「地方創生」をキーワードとしまして「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上がるなど、まさに「地方創生」が注目を集めております。

このような状況の中、真に創造性あふれる地方創生を行うにあたって、大学がこれまで培ってきた知識・技術・情報は、地域にとって大変魅力的であります。また、大学生の方にとっても、座学とは異なる実践的なフィールドワークの場として、ここ京丹後市は魅力あるものと考えております。

京丹後市におきましては、このような地域と大学の双方にとってのメリットを実現する場として、この度、「京丹後市夢まち創り大学」を設立いたしました。

このシンポジウムは、京丹後市制 10 周年と京丹後市夢まち創り大学の設立、この二つを記念し、これからの大学のあり方と役割、地域と大学の望ましい関係などについて、考えていくきっかけにしようとするものでございます。

それでは、開会にあたりまして、順次ご挨拶を申し上げます。

はじめに、京丹後市長中山泰がご挨拶申し上げます。

【中山泰 京丹後市長】

おはようございます。ご紹介いただきました中山でございます。今日は昨日に引き続き公共政策フォーラム 2014in 京丹後を開催していただきました。小澤先生はじめ各代表の先生方、また学生の皆さん関係者の皆さんにお集まりいただき本当にありがとうございます。

昨日は、各大学の 20 大学 27 チームの皆さんに政策コンペということで、本市をフィ



中山泰 京丹後市長

ールドにしながら、いろいろな魅力を再発見していただいて、検討を加えていただいて、ご支援をいただきました。大東文化大学の齋藤ゼミの皆さんの会長賞をはじめとして、いろいろなご提言をいただいて、本市として、たくさんのこれからのまち創りを考える上で、たくさんの宝をいただいたように受け止めております。

今日は昨日いただいた、たくさんの宝の数々、これを将来、本当にまち創りの中で活かした宝として、どう生かしてくかというようなことを実際にご議論いただくのではないかと、地方創生という文脈の中で、域学連携のあり方について、いろいろと考えていくそんな機会になると受け止めております。白石先生からのお話、さらにはパネリストの皆さんによるパネルディスカッションを通じて、そういった成果の実りを得られると確信しておるところでございます。

よく言われますように、昨日も少し申し上げたのですが、地域の活性化のためには、若者、よそ者、バカ者が必要だということは、若者、よそ者、バカ者の役割を地域の中にどう入れ込んでいただくかということが大切で、その象徴となる大きな一つに大学・大学生の皆さんとの連携ということがあるというふうに思っております。

同時に今、少子高齢化問題が全国的な課題になっておりますけれども、この少子高齢化の社会をどう打開していくか、これを我がこととしてどう捉えて、どうしていくかということの中心になるのは若い世代の皆さんであるのは間違いないわけでありまして、少子高齢化社会を打開していく中心的な力になっていただくのも若者、大学生の皆さんであるというふうに思います。

これを被せて少子高齢化を打開し、かつ、地方創生を中長期に考えていく上で、大きな鍵となるのが、私はこの大学生の皆さんとの連携であるでと思いますときに、今日のこの場というのは、本当に日本のこれからを考えていく上で、地方創生ということを中心として、大きな意味を持つ場になるのではないかと思っております。

そういう場になりますように、そして、この場の成果を活かしながらですね、具体的な公共政策に活かしていったって、そして地方創生が叫ばれる中で、この京丹後、また、北近畿から素晴らしい取り組みが出てくると、そして、広く日本全体で波及していくようなことに繋がっていくということを目指しながら、また確信をしたいというふうに思います。

今日の午前中でありまして、実り多い場となりますことを心から確信申し上げて、また、小澤先生はじめ大勢の皆さんに昨日、今日と来ていただきました。心からの感謝を申し上げます。これからもどんどん来ていただいて、活動をしていただきたいなというふうに思っております。受け皿もしっかり用意していきたいなと思っております。本当にどうもありがとうございます。

【木村 部長】

ありがとうございました。続きまして、日本政策公共学会小澤太郎会長からご挨拶申し上げます。

【小澤太郎 日本公共政策学会会長】

おはようございます。昨日の政策コンペ、その後の懇親会と非常に熱気のある場を共有させていただいた方々が、この場にたくさんいらっしゃいます。私どもの日本公共政策学

会にとって、この公共政策フォーラムは研究大会と並ぶ非常に重要な位置付けがなされており、1日目の政策コンペ、2日目の基調講演・シンポジウムと、計2日間にわたるプログラムが事前に企画されました。お陰様で、中山市長様をはじめとする京丹後市の関係者の皆様方、林沼公共政策フォーラム委員長、その他多くの方々のご尽力のもとで、こうして大会が予定通り開催され、そしてまた無事に本日を迎えることができましたことに対しまして、あらためてこの場を借りてお礼を申し上げたいと思います。

それから、昨日は元気一杯な学生の皆さん方の発表を聞いて、学生さん達のことばかり褒めておりました。特に表彰式のときに、とても立派な心構えを持った学生さんがいて、壇上からではあったのですが、私自身が心を揺さぶられたというか、非常に熱い思いがこみ上げてきました。しかし私は同時に、優れた研究発表が多かったのは、そうした物事の取り組み方の基本を学生さん達に丁寧に指導されてきた、先生方のご指導の賜物だとも思っております。ここに先生方のそうしたご努力に対して、深く敬意を表したいと思います。



小澤太郎 日本公共政策学会会長

実は私は、40年ぶりにこちらにまいりました。私が高校生の時に、京都出身の友人に誘われて1週間ほど逗留した事を覚えております。かなり昔のことですので、おぼろげな記憶しか残っておりませんが、それまでの太平洋岸の海水浴場で、水が濁っていて自分の足先を見るのも難しいような海しか体験していなかった私にとって、透明度の高い海がとても印象的でした。恵まれた自然環境の中で、目にするもの一つ一つがとてもまばゆく感じられたことを覚えております。

それから月日が経ち、今回改めてこちらの地方を、こうしたご縁で訪れることになりましたが、学生さん達の作成した資料を事前に目を通していた際、当時は全く思いもおよばなかったような、少子高齢化に拍車をかける若年層の流出の問題をはじめとした、早急に解決しなければいけない様々な難題があるということがわかり、少し心が痛みました。

しかし、昨日、政策コンペでいろいろプレゼンテーションを聞いているうちに、学生の皆さんの元気さに触発され、私も希望を持てるようになってまいりました。つまり、我々が全く思いもしなかったような、いろいろなアイディアが提示され、地域の将来に何かお役に立てるようなこと、これから継続して考えていくに値するような事柄が、いくつもあったように思います。そして私にとって遠い追憶のかなたにあった桃源郷のような北近畿のおぼろげな原風景が、これから何度も訪れたい、そしてまた現実に訪れる事ができる愛着の持てる美しい土地へと、私の心の中で新たに生まれ変わっていった…そうした体験をした次第でございます。

これから2日目のプログラムにしたがって、優秀チームの報告会、基調講演、そしてシンポジウムといろいろお話をうかがっていく中で、私自身、この素晴らしい2日間の出来事の中の総括をしていきたいと思っております。以上、短いですが、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【木村 部長】

ありがとうございました。それでは次に、昨日公共政策フォーラムの第一日目として、20 大学 27 チームの参加を経て、学生による政策提案のコンペが行われました。政策コンペで受賞された 5 チームを紹介させていただきます。

最初に、京丹後市教育長賞は関西大学永田ゼミチームでございます。今日はお越しになっておられません。

次に、京丹後市議会議長賞は静岡文化芸術大学片山ゼミチームでございます。

次に、京丹後市長賞は中央大学細野ゼミチームでございます。

続きまして、京丹後市制 10 周年記念特別賞として、北九州市立大学檜原ゼミチームが受賞されております。

そして、日本公共政策学会会長賞は大東文化大学齋藤ゼミチームでございます。

以上の 5 チーム、誠におめでとうございます。

それでは、政策コンペ参加チームを代表しまして、日本公共政策学会会長賞の大東文化大学齋藤ゼミチームに発表を行っていただきます。発表者の方はご準備の方、よろしくお願いします。

市長、会長、ご降壇お願いいたします。

大学生による政策コンペ 最優秀賞受賞チーム 発表

【大東文化大学 齋藤ゼミチーム】

この度はこのような貴重な機会を与えていただき、ありがとうございます。

それでは、大東文化大学環境創造学部齋藤ゼミナールの発表を始めます。構成はご覧の通り発表します。

まず、テーマ解題です。現在、京丹後市では若者の域外流出や高齢化による農業等の担い手不足により、コミュニティの弱体化や雇用不足が課題となっています。このような現状が地域の活力を失わせ、一人ひとりの住民の幸せが損なわれているのではないのでしょうか。そこで、市民一人ひとりの幸せを育むために、京丹後市の地域資源としての「農」、そして豊かな自然が育む「食」を「リ・デザイン」することで京丹後モデルを生み出します。ここでの「リ・デザイン」とは、従来のデザインの再編集により、新たなデザインの構築を意味します。「農」と「食」により、地域の関係性を再編集し直すことで、持続可能で真に豊かな地域社会を作り、一人ひとりの幸せを育む京丹後モデルを実現させることを目的としています。そのために、「丹後コラ弁」プロジェクトが実現する一人ひとりの幸せ、さらに、「三方 Happy!」が核となる協働の布陣の二つの政策を提案します。



発表の様子

それでは、調査・研究方法についてです。

初めに、京丹後市の全体像を把握するために、第1回現地調査として、資料収集とヒアリングを行い、その後、文献調査を行いました。これらの事前調査の結果を踏まえて、第2回現地調査を行いました。京丹後市の現状や課題、魅力等を発見するために市役所へのヒアリング、現地調査を行いました。この写真は東京で開催された「東京丹後人若手会」に参加した時のものです。京丹後の思い出話や、京丹後の現状や課題、要望についてお話を伺いました。また、9月20日に都内で開催された新農業人フェアに参加し、丹後農業実践型学舎の方から現在抱えているお話などをお伺いしました。

それでは、現状認識についてです。私たちは、京丹後の調査において、京丹後の長寿の秘訣は食であり、その食を作り出す農業、農業で食を通じたコミュニティが関わり、地域、食文化の誇りへつながると考えたため、地域の誇り京丹後の農業、食、コミュニティをポイントとしました。

まず、京丹後の誇りについてです。京丹後では少子高齢化による過疎化や自殺者の多さが問題となっており、機械金属工業等の地場産業がリーマンショックで打撃を受け、職を失ったことが原因と考えました。京丹後でも雇用対策についての支援を行っていますが、地域内では自分の子供の京丹後での就職に反対という声上がるほど、地域への誇りが失われつつあります。

京丹後の「食」についてです。長寿のレシピや食の文化祭による食を通じたイベントを

行っており、これは地域住民の交流を生むだけでなく、共有することで地域の食文化に誇りを持つことができると言えます。

次に、京丹後の「農」についてです。京丹後では農作物が少量多品種で生産されており、その約7割が直接販売されています。課題として、高齢化による耕作放棄地の増加が上げられ、農業の担い手の育成が必要です。

そして、京丹後のコミュニティについてです。京丹後では集落内の住民間の関係が非常に強固なものとなっております。道路補修等を行う際には、集落のリーダーである区長に伝えられ、行政等の支援を得ながら住民主導で行っています。この両者の協働が都市部にはない、本当の地域協働の形と言えるのではないのでしょうか。これらから、担い手の育成、根強いコミュニティの活用、食文化の発展により、地域への誇りが創出されるのではないかと考えました。

それでは事例調査についてです。私たちは千葉県のサンバファーム、東京都の株式会社 FIO、株式会社タニタの事例調査を行いました。担い手の育成、コミュニティの活用、食文化の発展の3つのポイントをそれぞれ調査しました。

まずはじめに、サンバファームについてです。千葉県山武市では、新規就農者が増加しているという情報を得て、サンバファームを調査しました。ヒアリングを行った結果、サンバファームが所属しているさんぶ野菜ネットワークは地域の有力農家を中心となって、新規就農者向けに人材育成や手厚い支援を行っているということが分かりました。また、地域農家からの紹介による販路拡大も行っており、その日収穫したばかりの野菜を農園セットとして宅配するといった、多様な販路も展開していることが分かりました。

次に、株式会社 FIO についてです。コミュニティの活用の仕方のヒントを得るため、株式会社 FIO の調査を行いました。FIO は東京都八王子市を拠点とした、20代の若者で構成されている会社です。FIO でヒアリングを行った際、若者を引き付けるコツとして、顔の見える情報発信や若者の農業イメージを変えることが重要であるとわかりました。また、そうした活動を SNS などを利用し、情報発信することで多くの人に注目を得ています。まず、FIO で行っている、バーベキュー会などを通して、消費者との信頼関係を築きます。また、マルシェで消費者と顔を合わせることで、商品の信頼性が高まり、販売促進され、イベント業や接客業、農業を組み合わせることでコミュニティの活用を行っています。

次に、株式会社タニタの食文化の発展についてです。本社が大東文化大学と同じ東京都板橋区にある株式会社タニタは、丸の内にある社員食堂を一般向けにレストランとして開放しており、タニタの社員がカロリー計算などの科学的アプローチにより、健康になったという実績があります。また、タニタでは、2014年に埼玉県鶴ヶ島市と相互連携の協定を結び、市民が健康意識を向上させる体制づくりを行いました。一例として、体脂肪や血圧の計測器を市民が利用しやすく、計測したデータを自宅のパソコンで閲覧できるようにしました。タニタが民間の持つ技術やノウハウを提供し、鶴ヶ島市は行政としての信頼と公共性によって、市民が健康意識をする機会を生みました。

以上のことを踏まえ、政策提案を行います。今回、私たちはお弁当の丹後コラ弁と、そして、この丹後コラ弁を支える協働の布陣の中核となる中間支援組織である三方 Happy! を合わせて提案します。

まず、丹後コラ弁についてです。丹後コラ弁とは京丹後の様々な資源を動員し、京丹後の特色をリ・デザインするプロジェクトの中心となる存在です。丹後コラ弁のコラは協働を意味するコラボレーションのコラであり、お弁当の持つ、様々な要素を詰められるという柔軟性や持ち運びがしやすい機動性を最大限に活かした地域協働の取り組みです。パッケージのデザインは、京丹後の伝統産業である丹後ちりめんの柄を取り入れ、華やかに、かつ、目につきやすくしました。ロゴには京丹後の資源である、自然、人、海をモチーフにしています。すでに、京都府が進めている長寿弁当がありますが、お弁当の更なる可能性を追求したものが、丹後コラ弁です。

丹後コラ弁のコンセプトには、かつて近江商人が商いを行う際の基本的な考え方の作り手、買い手、世間の三方良しから由来しています。三方良しとは、経済的な利益を得ることができたことを意味する、売り手良し、入手した商品やサービスで生活が良くなったことを意味する、買い手良し、最後にこうした経済活動が社会貢献につながり、社会の質が向上したことを意味する、世間良しの三方からなります。

この考え方を基本として、お弁当の持つ機動性と柔軟性を活かした作り手、売り手の情報発信、買い手の古くて新しい価値の創造、世間・地域社会のニーズへ対応したサービスの提供の三方良しから作り手、売り手、買い手、そして世間、つまり、地域社会にとって、この丹後コラ弁プロジェクトが、どのように一人ひとりの幸せを実現するのかということについて述べます。

それではまず、お弁当の持つ機動性と柔軟性を活かした作り手、売り手の情報発信についてです。これは多様な販路、魅力の凝縮からなります。

最初に多様な販路についてです。お弁当はサービスエリア、道の駅、アンテナショップ、駅弁として駅で販売するなど、場所を選ばずに販売することが可能です。また、航空会社や舞鶴港と提携して、コラ弁や空弁、機内食として販売することもできます。さらに、

ヨーロッパではお弁当を作る文化が浸透しておらず、栄養バランスのとれた、彩り豊かな日本のお弁当に注目が集まっており、冷凍やレトルトに加工して、海外への販売なども考えられます。そして、さまざまな食材や要素を詰め合わせることができる、お弁当の柔軟性を活かして、多様な魅力を凝縮して伝えることができます。これを活かし、お弁当のメニューは京丹後の長寿のレシピを参考に考案し、食材には特産品を使用しました。実際に丹後コラ弁を作ってみました。詳しくは配布資料をご覧ください。

次に、買い手の古くて新しい価値の創造についてです。これは、健康長寿・地域の関わりからなります。健康長寿についてです。京丹後には食文化が根付いていますが、株式会社タニタの行っている、実績という科学的アプローチや埼玉県鶴ヶ島市と共同で行ってい



政策提案の様子

る、健康に対するモデル事業のように協働を行い、地域健康モデルとして、新たに価値を見出します。そして、京丹後の長寿ブランドを活かした、丹後コラ弁を通して、京丹後の食文化の健康長寿という価値を、世間に広める第一歩となります。

地域との関わりについてです。丹後コラ弁の担い手は、生産者等のプロだけでなく、地域の若者やお母さんなど、様々な人の様々な関わり方を生み出します。京丹後市にある網野高校では、デザインが東急ハンズに採用され、大会で賞を受賞しています。このような経験を活かし、お弁当のパッケージのデザインをしてもらうことで、若者の地域に対する思いを育むとともに、若い感性を活かし、魅力的な商品作りを実現します。さらに、京丹後で開催している食の文化祭で、料理を持ち寄るという取り組みをさらに進め、コンテストで入賞した料理をお弁当のメニューに取り入れます。身近な買い手側の心理を協働の布陣に取り入れ、地域への活動の一端を担うことで、地域への誇りや愛着が期待できます。

次に、世間、地域社会のニーズに対応したサービスの提供についてです。これは地域福祉、食育からなります。まず、地域福祉についてです。京丹後にある高齢者福祉施設などに、丹後コラ弁を配達することで、家を離れたお年寄りが慣れ親しんだ京丹後の味に触れ、地域に生きることの幸せを実感します。さらに、学校給食で配食することで、丹後コラ弁を地域全体のものとし、認知度と理解を深めます。

次に、食育についてです。京丹後の食文化の担い手である、地域のお母さん方に先生となってもらい、調理実習を行います。子供達が地域の人々と交流し、食事を作る楽しさを知り、食生活の関心を高め、地域の良さを再確認することにつながります。さらに、子供達が抱いた思いを、各家庭を通して、地域に広がっていくことが期待できます。丹後コラ弁からお弁当の持つ機動性と柔軟性を活かした、作り手、売り手の情報発信、買い手の古くて新しい価値の創造、世間、地域社会の多様なニーズに対応したサービスの提供を行うと、丹後コラ弁が京丹後の情報や魅力を拡散し、故郷を意識させ、丹後コラ弁という食が人の関係や農のあり方をリ・デザインすることで、京丹後への誇りを高め、一人ひとりの幸せを実現していきます。

次に、丹後コラ弁を支える行政が中心となる、株式会社である三方 **Happy!**についてです。三方 **Happy!**は丹後コラ弁プロジェクトを実行、推進するまちづくり会社で、情報発信、人材育成、地域協働の推進という、三つの役割を担います。

まずはじめに、情報発信では、三方 **Happy!**はサテライトである京丹後カフェを設置します。次に、人材育成では、個人のニーズに合った個別的なカリキュラムを提供します。そして、市民との丹後コラ弁による地域協働の仲介を行います。情報発信の目玉としては、京丹後出身の若手会と協力し、京丹後カフェを東京に設置します。京丹後カフェでは丹後コラ弁や京丹後の農作物を使った料理、工芸品を販売し、他地域の人と交流することで、京丹後の魅力を直接発信することができ、そうした交流を通じて、京丹後市の食や住居の情報も伝えることができます。さらに、将来的には、大阪、名古屋にも設置することを目指します。その他の情報発信としては、海外を視野に入れた、販路の拡大につながる情報発信を行います。

次に、三方 **Happy!**は農業を担う人材の育成を目指し、新規就農者に対し、農地や農家、販路の紹介等の支援を行います。農地だけではなく、地元の農業者や販路の紹介をはじめ、農業ビジネスについて、多様な個人のニーズに対応した、教育プログラムを提供します。

地域協働の取り組みである丹後コラ弁は、多様な担い手が多様な関わりを持つことで実現します。そのために、様々な主体とのワークショップをはじめとする、様々な参加の機会の提供を行います。こうした、市民が地域と関わる機会を作ることで、地域への誇りを高めてもらうことが期待できます。三方 Happy!が京丹後カフェを設置することで、情報発信のみならず、地元住民と他地域に新しいコミュニティを形成し、京丹後のファンを獲得することができます。そして、実践的な人材育成プログラムを通して、新規就農者を育成することで、京丹後の食を支える農作物や人材等の地域支援を確保します。さらに、三方 Happy!が仲介役として、地域協働のきっかけを作ることで、活動を円滑にし、より多くの市民が地域への誇りを取り戻す、あるいは高めることができるのではないのでしょうか。

そして、まとめです。今回提案した京丹後モデルは、丹後コラ弁プロジェクトが食をリ・デザインし、地域への誇りを高め、一人ひとりの幸せが実現することを目指しました。そして、三方 Happy!により、農をリ・デザインすることで協働の布陣を形成し、多くの市民が地域に関わり、京丹後そのものが持続可能な地域へとリ・デザインされていくのではないかと考えます。そして、この地域の潜在的資源を健全化し、地域の活力を高めていくというモデルは様々な地域において、応用できるものだと考えています。参考文献です。ご清聴ありがとうございました。

【木村 部長】

会長賞の大東文化大学齋藤ゼミチーム、ありがとうございました。皆さん、もう一度、大きな拍手をお願いします。

この公共政策フォーラムでは毎年このように、政策コンペを開催しております。来年は北海道釧路市で開催されます。今後も、一層の研鑽を期待したいと思います。この後、基調講演を行わせていただきます。今しばらく、お待ちください。



最優秀賞を受賞された大東文化大学齋藤ゼミチームの皆さんと中山市長

基調講演

【木村 部長】

お待たせいたしました。それでは、ただ今から、基調講演に入りたいと思います。

ご講演いただきますのは、白石克孝先生でございます。白石先生は、龍谷大学大学院政策学研究科長として、現在ご活躍されております。また、平成 24 年度文部科学省による「大学間連携共同教育推進事業」の採択事業である、「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」プロジェクト代表として、京都や日本だけでなく OECD や EU との連携も行いながら、地域活性化に寄与する地域と大学の連携や新たな大学教育のあり方を求める活動に取り組んでおられます。

本日は「地学連携による地域課題へのアプローチ—京都アライアンスの取り組みを事例として」をテーマにご講演いただきます。それでは白石先生、よろしくお願いいたします。

【白石克孝 龍谷大学大学院政策学研究科長・教授】

皆さん、おはようございます。ご紹介いただきました龍谷大学の白石です。今日は京都でどのような大学と地域の連携があるのか、それによって地域課題の解決へのアプローチを今現実に、どのように構築しようとしているのかということを、ご紹介したいと思います。

今日、この後に行なわれますパネルディスカッションで、より具体的なお話が出てきます。その前に、どのような歴史があったのかという、前史の部分を私がお話をするというのが、今日の役割かと思っております。京都アライアンスというふうに呼んでおりますけれども、その紹介をさせていただきますと思います。



白石克孝 龍谷大学大学院政策学研究科長・教授

まず、京都アライアンスの一つの大きな特徴は、一番最初に、地域資格の認定制度を作ろうというところから始まっていったということになります。地域公共政策士と我々は名前を付けまして、2011 年からこの地域公共政策士の資格付与を始めました。そういう資格制度を作っていく際に、私たちがしてきた二つの柱があります。一つはきちんとした研究に基づいたものにしようと、もう一つは、社会的認証システムとして構築をする努力をしようと、この柱に沿って進めてきました。

文科省の一連の研究事業採択を受けまして、龍谷大学 LORC（龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター）という地域の人たちにも入っていただいた研究センターを作りました。地域公共人材という人材を、いろいろな人たちのパートナーシップで育てていく、その際に、人々の能力を可視化していくために、国家資格や免許資格とは異なるやり方で、いわば社会的に認証するやり方でやっていったらどうかと LORC として提案をしました。そしてその実現のために、文科省の戦略的大学連携支援事業に応募して、事業の採択を受けました。ここで、地域資格制度としての地域公共政策士を開発することに成功し

ました。現在は、地域公共政策士制度を拡充し、社会の認知を広げるために、文科省から二つの大学間連携共同教育推進事業の採択を受けて、京都アライアンスとしての取り組みを始めています。

こんな形で、研究と実践というものを順に積み重ねてまいりました。京都アライアンスの取り組みの背景として考えなければいけない事項につきまして、学生さんもおられるので、始めに紹介したいと思います。

私たちは日本のことを学歴社会だと呼んでいます、気が付けば日本は大学進学率で決して上位の国ではなくなっています。むしろ OECD 諸国では下位グループの進学率になっています。さらに高等教育機関における 25 歳以上の入学者の割合ということで言えば、OECD で最下位です。つまり、本当に若い人しか大学に来ていない。生涯学習と言う点での大学の役割というものはとても限られていることがわかります。また、更に修士、博士ということ言えば、これも他の OECD 諸国と比べて非常に人材が少ないということがあります。ですから、私たちは、生涯学習にも繋がっていくような、修士課程にターゲットを置く資格制度をまず作っていかうと、こういう形で議論を進めてきました。

私たちの作ったもの、地域公共政策士の資格フレームというのは、京都版の EQF というように我々は考えています。EQF というのは EU で作られました、欧州職能枠組と呼ばれるものです。ちょうど我々が、研究プロジェクトをやっていた時期に EU で実施に向けた議論が進んでおり、何度か欧州委員会に足を運んで、その事例や考え方などについて研究してきました。

他にも諸外国の事例を参照しました。一つは国家資格でなくて、社会的な認証をしよう、地域と関係する人たちが、この人たちなら使って一緒にやっていきたいと考えられるような認証をしようという事で、資格の授与と評価の仕組みをつくりました。これはアメリカ、イギリスの仕組みを参考にしています。その結果が、地域公共人材開発機構という認証団体を設立していかうということになりました。

普通教育ばかりが日本では強調されますが、大学普通教育（アカデミック）と職業教育の両方のプロバイダーになっていくことということを我々は考えていました。そして大学以外にも、職業教育のプロバイダーができる仕組みにしようというように考えました。

カリキュラムについては、ユニット化（モジュール化）をしていくということと、文科省が与えている履修証明制度と組み合わせながら、しかし全体としては EQF という、ヨーロッパで作られた資格に勝手に準拠するわけですけど、そういうグローバルなスタンダードに連結させるというような形で設計しました。この資格フレームは公共政策に関わる学部学科などを持つ京都府内の 9 つの大学が一緒になって作ってきました。

簡単に言えば、3 つのユニットを取ると、地域公共政策士が取れますよということになります。それは修士レベルの資格として位置づけられています。現在、新しい予算を受けまして、学部にとって意味のあるまとまりを作りたいということで、初級地域公共政策士を学部レベルの資格として策定中です。

いずれの資格の場合も、免許型に見られるような、特定のスキルを獲得しなくてはならないというものにはなっていません。もっと自由な課題解決能力というものを、それぞれのカリキュラムあるいはプログラムの中で作っていきます。この科目とこの科目を取りましようというような厳密な共通カリキュラムではなく、基本的な学びのあり方や目的を明

確にして、それぞれが特徴を持ったカリキュラムを共同開発してきたのです。私たちとしては、高等教育における職能教育、これは **Higher VET** という用語で呼ばれていますが、やはりこの点をどうするのかということが、大学にとっても、地域社会にとっても、非常に重要な課題だと思って事業を進めてきました。

カリキュラムの開発の中で、まず、現場性を有する主体的学びの意味づけが必要だと考えました。学士レベルのところでは、アクティブラーニングと呼ばれる形の考え方や、ドイツやオーストリア、イギリスなどいくつかの国でや実施されているデュアルシステムというような形の考え方を、地域社会の中で体験していくというような方法もあるのではないかといったことを議論してきました。キャップストーンというのは、これはアメリカの公共専門職大学院が導入している仕上げの実践プログラムですが、こういう考え方の教育というものも導入していこうというような形も考えてきました。単に、現場に出るというだけではなくて、その現場をどう教育の中に、あるいは職能教育の中に、位置付けるのかということを皆で準備をしてきたのです。この結果、インターンシップとは異なる実践学習というものが展開していくことができるようになりました。

地域公共政策士の資格を取得することでどのような仕事につけるのかという質問を良く受けます。私たちは確かにそういう職業教育の要素を大事にしているのですが、言い換えれば、どのような種類の職業につくかという能力というのではなく、むしろ職に関わる能力の部分をどのように育成していくのかということに現状では高い要素が置かれていると紹介しておきます。

私たちはこのように、地域公共人材をめぐる大学連携事業というものを京都でこの数年間にわたって作ってきました。現在は、さらにもう一步進んで、京都アライアンスというように形で、京都におけるいろいろな課題解決のための、一緒になって連携協力をしていく方向にさらに進めていこうという議論になっていますを進めつつあります。

京都アライアンスということを考えていく際に、我々はいくつかの要素を考えました。一つは、我々は協働型の地域社会に変革していかなければいけないということです。その時に主体はどこなのかと考えた時に、実は大学というものについて認識が欠如していたな、という認識が生まれました。そこで地域変革のエンジンとして大学を考える、あるいは地域公共人材を育てていくような、つまり主体をどうやって育むのかということを正面に掲げるということをやっていこうという議論の中で、アライアンスの方向性が見えてきました。

そしてもう一つは、これは大学側にとって、どのようなカリキュラムや大学のあり方についての打ち返し、問いかけがあるのかということでありました。それは、体系性をもった生涯学習可能な職能教育を日本に作るというミッションを大学自らが受けるということにあったかと思います。日本あるいは京都地域版の職能資格フレームワークを作りたいというように考えたのもそのような理由からでした。**EQF** の良いところというのは、生涯にわたって積み重ねていける、18 歳、22 歳で学びが終わるのではなく、生涯にわたって少しずつ積み重ねていったものがきちんと評価されることです。私たちもフレームワークをきちんと作らないといけない、場当たりの学習では駄目だろうと思っています。

そして、もう一つの大きなポイントは、学校での学びとそれ以外での学びというものが、積極的に交流するような学習社会を作りたいということにあります。とりわけ先ほ

どの、EQF を積極的に取り入れている国々では、普通教育と職能教育の相互参照、相互乗り入れ、単位互換カウント、こういったことが可能になっているのです。私たちとしてはそうしたことを可能にするようなフレームワークにしたいと、大学のあり方を考えていく中で、大学教育それじしん、大学という大きな組織がどうやって社会と連携するのかということに、私たちの問題意識はたどりつきます。

大学というのは教育と研究というものをミッションとして掲げてきました。皆さん、驚かれると思うのですが、社会に対する貢献や連携というものが、大学の使命に掲げられたのは、2007 年の学校教育法が初めてです。したがって、地域貢献ということについては、言葉は悪いですが、物好きな、研究テーマとしてやっていらっしゃる人たちがやるものであって、大学をあげてやるものという発想というのは、まだ 10 年に満たない歴史しか持っていないません。大学が組織・機関として地域連携に関与できるように、大学を変えていくことが大切になっています。しかし社会貢献だけでは駄目で、生涯学習可能な職能教育のあり方といったものを大学が受け止めていくという教育改革も必要かと思えます。

このような大学の第 3 の使命論というものが、いろいろな形で実際に地域あるいは大学に対して提案されるようになりました。今日この後、パネルディスカッションで紹介していただきます、総務省の域学連携事業もその一つです。京丹後市と私たちの京都アライアンスの大学もいくつか関与しながら、この域学連携事業に今取り組んでおります。あるいは文科省の COC といったような形で、大学と地域が連携することを積極的に位置付けるような支援、補助といったものができています。私たちはそれらをきちんと活用していこうと取り組んでいます。

大学の社会的関与、あるいは課題解決というものを、私たちはアドホックなものから戦略的なものに変えていきたいと考えています。では、京都における戦略的な大学の関与の仕方というものはどういうことでしょうか。私たちが現在取り組んでいる京都府の北部地域について、特に焦点をあてた議論をしたいと思えます。

京都府内には 33 大学があります。うち京都市内に 26 大学が立地していますが、京都府の北部地域と呼んでいるところについては 1 大学しかありません。ですから、大学と地域の連携による課題解決と言っても、大学が地元の課題をやっているだけなら、このエリアは大学のないエリアなので、その恩恵にあずかれないということになってしまいます。課題状況で考えれば、いうまでもなく、北部地域の方が京都府全体の平均で比べれば、高齢化率ということは高くなってきていますし、人口減少についても北部地域の方が厳しい変動が予測されています。また、経済成長率についても、北に行く方が経済的な困難というのが厳しいものになっていくということもわかります。したがって、私たちは京都府北部地域で大学と地域の連携が、どのような成果を生むのかということ、京都アライアンスのミッションとして考えざるを得ないわけです。

ただ、皆さんにここでその際の前提としてご理解いただきたいのは、京都と言いますと、京都市が中心都市で、残りの京都府内のエリアというのが周辺だというようなイメージをひょっとしたらお持ちになっているのかもしれませんが、そうではありません。非常に自律的な歴史的な、それぞれの産業構造や伝統というものを持っているところであります。この図は京都府が作ったものでありますが、例えば、農林畜産水産物、こういったものが豊富であると同時に、それらに付加価値を付けているようなものも多いのです。

そして、企業について言えば、日本全体では創業 200 年以上の会社というのは、3,000 社以上で、世界で一番多いのです。2 位がドイツの 800 社ですから、日本が圧倒しているわけです。京都府内の企業を見てみますと、その内の 4 % 弱に当たる 1,000 社強が 100 年以上の歴史を有しているのです。

歴史にも裏付けられたような実績があるにも関わらず、やはり、農業、林業、畜産業、漁業ともに世代交代厳しいわけです。第 2 次、第 3 次産業はどうかといえば、京都市、京都府というのはあれだけ大学が多く、大学生の人口も多いのですが、それをここにつなぎ止めていくということができないでいます。京都府内の伝統のある企業も人材を探す、雇用するのに、非常に苦労しているそういう状況があります。その原因の一つには大企業指向というようなものがあるかと思います。我々は京都の中堅、中小企業のアドバンテージといったものをきちんと伝えていかなければ、この地域の課題の解決にはつながらないだろうと考えました。

こういう京都のとりわけ北部地域での課題といったものを意識して解決をしていこうと考える際に、やはり、ある程度きちんとした社会システムといったものを構築していく必要があるだろうと考えていくのが、京都アライアンスのやり方だと思っています。

社会システムといっても私たちにできることというのは、政府からの補助事業が終わったら事業そのものが終わってしまうというような従来あるようなパターンにならないように、基本的な必要な組織をきちんとした法人として設立し、継続的に事業ができるようにしていくというものでした。

地域公共政策士の資格フレームの創設運用に関わって、認証もする団体として、まず、地域公共人材開発機構という一般財団法人を作りました。その時の経験も活かして、京都府の北部の課題を解決していくための連携していく組織が必要だということで、京都府北部地域・大学連携機構という一般社団法人を設立しました。京都の地元企業との連携ということでは、現段階では京都市域を中心的なターゲットとしている、NPO 法人でグローバル人材開発センターという組織を設立しました。京都の 4 つの経済団体、中堅、中小企業でしっかりと地域に根ざしてきた企業と協力して、人材育成にむけた連携事業をはじめています。大学、自治体、NPO、経済界や企業等々が連携するというやり方で、必ずプラットフォームになるような仕組みを作っていこうというのが、私たちの進め方の特徴と言っていいかもしれません。

産官学民が連携することによって、大学教育の改革と地域社会の活性化とこの両方が進んでいくというのが、我々の戦略目標であります。大学が地域のために、なんらかの強い努力をしなければならぬ、こういう理屈では大学は通りません。大学自身の改革につながることがあって、大学の正規の講義や課外のいろいろな事業と結び付けることで、大学の事務スタッフをはじめとするいろいろな人たちの支援を受けられます。とりわけ学生が一生懸命やっていると、大きく状況が変わります。

そうした考え方があって、私たちは正課の教育プログラムとして各大学に地域公共政策士を展開しようということになりました。さきほど、初級地域公共政策士ということをし上げました。今年度、やっとその枠組みをつくることができました、9 つの大学が学部で完結する初級の地域公共政策士を提供することになりました。これに伴って、新しく学科やコースを作るなども含めて、いろいろなカリキュラム改革がそれぞれの大学で行われ

ました。こういう形で、カリキュラム改革のコンセプトとして地域公共政策士の教育プログラムが組み入れられることによって、大学と地域の連携というものを大学の教育の中で取り組むことが可能になってきました。

そして、具体的なカリキュラムコンセプトとしては、大学、大学院と地域社会が双方向型で人材を育成するというのが、非常に新しいコンセプトになっていると思います。アクティブラーニングと PBL とかいろいろな言葉で呼んでいますが、実践的な教育プログラムというものを開発していく中で、大学教育の新しい教育メソッドを我々は実践していくことができると思っています。そのプロセスでは、地元の様々な諸団体と一緒に人材育成のプログラムを実施しています。こんな形で、地域社会の活性化だけでなく、大学教育改革と一緒に進行させていく、これが私たちにとっての社会システムの構築、大学側が「地域社会の変革のインフラ」になるという発想法です。

私たちの京都アライアンスは、もともとは文科省の戦略的大学連携支援事業から始まっていったわけですが、現在は文科省の大学間連携共同教育推進事業の採択を受けて事業を進めています。今回の大学間連携共同教育推進事業にあたっては、京都アライアンスからは、地域社会の改革を目指した域学連携のタイプの事業、地域産業とともに人材を育む産学公連携のタイプの事業、それぞれ2つの代表校が申請し、採択されました。

どうして同時に応募したのかという理由を一つだけ言いますと、各大学にこのプロジェクトに関わって、事務職員であれ、教育職員であれ、専任のプロジェクトのコーディネーションする人を雇ってもらいたい、その経験をしてもらいたいと考えたからです。今回、9大学で費用の計算をすると、一つの申請では足りないということになりました。地域資格制度の拡充は共通の基礎として、連携の主たるターゲットの相違を明確にして、2本の申請を出したのです。現在では、各大学とも何らかの形でスタッフを雇用して、実際の地域コーディネーション、教育コーディネーションの体験を積んでいってもらっています。

先ほど紹介した社団法人、京都府北部地域・大学連携機構というのは、この文科省の補助事業の申請の前からずっと準備をしてきたものです。1年ほど研究と会合を重ねて、2012年の5月に発足させることができました。ここまでの話の中で、具体的にどういう団体が参加しているかということがご紹介できませんでしたが、このスライド資料の四角の中に書いてある大学・諸団体が、京都アライアンスに今直接的に関係していただいているところになります。

京都アライアンスの事業コンセプトは非常にシンプルなものです。個別の大学がいろいろな地域連携事業を行います。その中で、学生の関与の良い方法、地域課題の解決モデルというものを見つけます。そして、それを京都府北部地域、大学のない地域の課題解決に向けた事業展開に活かしてもらおうということです。それがアドホックなものにならないようにするためには、地域資格制度を開発普及して、人材育成と大学改革を共に促進し、地域課題に大学が使命として関わる、こういう循環ができればいいということになります。

地域社会の改革を目指した域学連携のタイプの事業における自治体等々の連携はこの図のようになります。下の丸で囲んであるところが、地域公共人材大学連携事業ということで、もともとの、地域公共政策士の資格を開発運用して、大学の教育カリキュラムを変えていこうという事業母体です。ここに龍谷大学 LORC という研究センターが研究支援につきます。資格認証を支える形で地域公共人材開発機構が、そしてそれを北部地域で様々な

形で展開していくために京都府北部地域・大学連携機構というものが位置づけられています。

ここに、OECD と書いてありますが、ここ4年ほど、OECD の地域雇用と経済の開発の部局であります LEED、その後は、地方政府の部局であります GOV と正式に共同研究を京都アライアンスで進めています。LEED のサイトには、京都北部地域と京都アライアンスのことが既に紹介されていますし、LEED が作成した取材動画が YouTube に出ていますから、機会があったらご覧になってください。

このような説明をしてきますと、京都は違うなという言い方が返ってきます。私たちはローカルプライドを大切にしていますから、それ自体はとても嬉しい褒め言葉です。しかしながら、それと同時に受けとめていただきたいのは、世界の中で例えば雇用とか地方自治体のあり方といったことを考えた時に、日本での到達点やミッションがどこにあるのか、大学はどうあるべきかということについて、京都アライアンスは考えてきたということです。その一つの舞台として OECD との事業を使わせて頂いているのであり、地域資格制度の発想の一つとなった EQF もそうですけれど、国際参照ができるようなやり方で私たちは発想していきたいと思っているのです。

今日の後半のパネルディスカッションにも繋がっていくスライドを説明します。京都アライアンスの京都府北部地域での取り組みでは、京都府北部地域・大学連携機構が大きな位置を占めます。この組織には、京都府と7つの市町が入っています。当然、京丹後市も中心になって入っています。京都府内の6つの大学と地元で活躍する4つの NPO、京都商工会議所でこの機構を運営しています。私たちは地域公共人材の育成ということに対して、また大学と地域の連携ということに対して、京都府北部地域・大学連携機構が恒常的な地域大学連携のプラットフォームになっていけるようにしたいと思っています。そのための事業に取り組んだり、人材育成に取り組んだり、さらにはいろいろな資金を獲得するなど、プラットフォームづくりに努力しています。

その中で、今日、この後パネルディスカッションでお話がありますような、大学らしい拠点をつくろうという議論が深まってきています。今朝、夢まち創り大学の設立総会がこの会場で開催されまして、京丹後市長が理事長になりまして、夢まち創り大学を京丹後市に作ろうということになりました。これもこの間、議論を重ねてきた成果であります。我々は大学のないエリアにも、域学連携や大学の第3の使命を果たせるような仕組みということを作りたいと思いますし、地域間と大学間を連携の基礎として、人材育成や教育研修の展開をしていければなという意味で、この夢まち創り大学は実態的な大学というよりもバーチャルな大学ではあるのですが、こういうバーチャルな大学を作っていこうという展望を切り開きつつあります。

大学の第3の使命（ミッション）ということで OECD でいろいろ議論した際に、我々の京都アライアンスの大きな特徴というのは、一つは大学間の連携があると言われました。つまり、個別大学が地域と連携する事例というのは多くの国にもありますが、それとは発想が異なっている。もう一つ特徴として言われたのは、大学が立地していない地域でやろうとしていることでした。これも多くの場合は、自分たちの立地している自治体でプロジェクトを展開するということはあるのですが、もう少し広域的な考え方で、第3のミッションにアプローチしようというのは、京都アライアンスの大変優れたところだというよう

に、OECD では紹介をされました。

今日、この後登壇されますファシリテーターとパネリストの皆さんというのは、域学連携事業を提案された総務省（当時）の牧さんであるとか、あるいはこの地域で現実に地域と大学の連携事業を展開されてきた大学や関係者の皆さんです。私の基調講演というものが、この後のパネルディスカッションのイントロダクションの役割を果たすものと認識しております。京都府北部地域では、こういう背景ストーリーがあって、今では、この後ディスカッションに出されるような課題を共有し、達成していこうという段階にきています。もちろん、まだ若い段階ですから、ここにいらっしゃる皆様方のいろんなご指導やご助言といったものが必要になると思います。是非、ご指導・ご助言いただきながら、また同時に我々の京都での展開を見守っていただければというように思います。以上で、私の基調講演とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【木村 部長】

ありがとうございました。白石先生に今一度、盛大な拍手をお願いいたします。

それでは、これより約 10 分間、休憩といたします。11 時 25 分から再開いたしますので、それまでには、お席にお戻りいただきますようお願いいたします。

パネルディスカッション

【木村 部長】

お待たせしました。ただ今から再開いたします。これからの時間は、パネルディスカッションを開催させていただきます。

なお、開催の前に、お断りとお詫びを申し上げます。当初、ファシリテーターをお願いしておりました龍谷大学政策学部教授富野暉一郎様におかれましては、やむを得ぬご事情により、急遽ご欠席される運びとなりました。ご了承のほど、よろしくお願いいたします。

それでは、出演者の皆様をご紹介します。まず、ファシリテーターの同志社大学政策学部教授新川達郎様でございます。

【新川達郎 同志社大学政策学部教授】

よろしくお願いいたします。

【木村 部長】

続きまして、パネリストの熊本市副市長の牧慎太郎様でございます。

【牧慎太郎 熊本市副市長】

どうぞ、よろしくお願いいたします。

【木村 部長】

同じくパネリストの事業構想大学院大学事業構想研究科長中嶋聞多様でございます。

【中嶋聞多 事業構想大学院大学事業構想研究科長・教授】

よろしくお願いします。

【木村 部長】

同じくパネリストの特定非営利活動法人デザイン・ネットワークス・アソシエーション代表理事沼田翔二郎様でございます。

【沼田翔二郎 特定非営利活動法人デザイン・ネットワークス・アソシエーション代表理事】

皆さん、よろしくお願いします。

【木村 部長】

同じくパネリストの京丹後市中山泰市長でございます。

【中山 市長】

中山です。どうぞ、よろしくお願いいたします。

【木村 部長】

テーマは「二十一世紀の北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学の役割―地方創生の時代における大学のあり方と役割を探る」でございます。それでは、皆様、よろしくお願いいたします。

【新川 教授】

それでは早速、パネルディスカッションを進めさせていただきたいと思います。先程、すでにご紹介いただきましたので、ご紹介等は省かせていただきまして、このパネルの趣旨について、若干、ファシリテーターの方から補足をさせていただきたいと思います。

昨日、今日と公共政策フォーラムを開かせていただきました。その中で、あえてこういう地域の中で、大学・大学生が集まって、こうしたフォーラムを開いていく、そして、学会としてまた、地域全体としてこれを支えていくそういう活動を必要としている、そういう社会の大きな流れがあるのではないかと考えております。そして、今日のメインテーマであります、地域と大学の連携は、まさに新しい時代を開く、そういう試みというふうに位置付けることができるのではないかと考えております。そして、今日のテーマ、さきほどご紹介がありましたように、この京丹後の地で、新しい大学を開こうというそういう時期に当たって、この大学づくりということと、これからの地域の新たな発展、その方向というのが従来にない、従来とは異なった地域の新しい道を見出せる、そんな期待、これを大きく膨らませる、そういう機会になっているのではないかとというふうにも考えています。



新川達郎 同志社大学政策学部教授

これまでの地域と大学との関係は、すでに先ほど白石先生の基調講演にもございました、様々な連携というのがすでに進んできていますし、そのための工夫が具体的につめられてきているということがありました。産学連携ということでは、もともと産業界とか企業との長く深い関わりというのは、私たち大学人もたくさん持ってきたところあります。しかし、私たちが始めようとしていますような、地域と大学のそれぞれの力を上げて、新しい関わり方を作り出していく、そして、

その中でこれからのそれぞれの地域の未来を切り開いていく、こういう試みというのは、まだまだ緒についたばかりと言えるのではないかと考えています。とりわけこれまでは、どれか一つの会社、企業団体、自治体、それと、どれか一つの大学学部、研究科、研究室、研究所、研究センターとの関わりというのが、こうした地域と大学との連携といっても中心になっていたのではないかと考えています。

しかし、今回の一連の試み、そして、昨日、今日、発表をいただいたいくつかの大学の提案にもありましたように、今やそれぞれの地域の未来を切り開いていくということのためには、いわゆる産官学民、このすべての力を上げていく努力をしていかななくてははいけません。地域も、その地域を作り上げているいろいろな担い手が関わっていく、そういう必要がありますし、大学も一つの大学の枠内にとらわれるのではなくて、むしろ異なる学問領

域、異なる大学が、その垣根を取っ払って、むしろ、教育研究に当たる大きなグループとして、その総力をあげて地域に関わっていく、そんな時代になってきたのではないかと思います。

加えて白石先生の話にありましたが、今まさに大学がどこにあるか、あるいは企業がどこにあるかということに縛られない、しかし、それぞれの土地土地にあって、その未来を開いていくような新しい地域と大学の関係のあり方というのが求められはじめているというふうにも考えています。立地に縛られない、しかし、それぞれの土地土地の将来を開いていく、そういう新しい試みとして、大学のあるなしに関わらず、こうした地域と大学との新しい関わり方というのを作っていく、そんな時代にもなっていくのではないかと思います。

こうした地域と大学の連携の新しい動きというのを、この京丹後の地から始めようという、そういう始まりとして、京丹後市夢まち創り大学の創立が今日、朝決まりました。そういう状況を受けて、この地域と大学の連携を、改めて進めていこう、そういうパネルをこれから進めていければというふうに思っています。この地域と大学の連携は従いまして、ただ単なる、地域によし、そして、大学によしという、いわゆる win-win 関係を作り上げるようなレベルの話ではもはやないというふうに、私自身が考えていますし、是非そういう成果を今日、少しでも出していければというふうに思っています。地域と大学がそれぞれに知恵を絞り、そして明日を開き、そして単一の担い手だけではできないことを、複数の地域の担い手、複数の大学が関わることで、より大きな成果を相互に触発をしながら作り上げていく、そういう未来志向の地域と大学の連携ということを、ぜひ今日は考えていきたいというふうに思っております。

この後それぞれのパネラーの方々から、こうした地域と大学のこれからの新しい連携のあり方やその役割みたいなことをお話しいただきたいというふうに思っておりますが、まず何よりもこの京丹後市の夢まち創り大学、そして、北近畿新時代を開こうというこの議論、それを積極的に展望しそして提案しております中山市長さんから、順次お話をいただき、そして、少し議論を深めていければというふうに思っております。さきほどご紹介いただきましたように、市長さんには京丹後市夢まち創り大学の設立に当たり理事長にも就任をしていただいております。これをこれからの北近畿新時代にどう繋げていくのか、こんなお話をまず、いただけるかと思っております。

それでは、中山市長さんから全体のキーノートにも当たるかと思しますので、しっかりとお話をいただければというふうに思います。よろしくお願いいたします。

【中山 市長】

ありがとうございます。それでは冒頭の導入ということで、5分くらい時間をいただいて、夢まち創り大学のお話をさせていただきましたので、それに係る背景としての思いですとかこれからのことを簡単にかいつまんでお話をさせていただきたいと思います。

まず、背景ということですが、域学連携の事業を積極的に我々お願いをして、やらしていただいたこの間だったのですけれど、なぜ域学連携なのかというのが、まず、地域としてはあるわけですが、これは今、日本の中で地方創生ということが内閣の重要な課題になっていること、裏返せば、この地域の活性化ということについて、たくさんの地域にまか

せておくだけでは課題が、たくさんありすぎて、大変な状況になっているということの
ある意味で裏返しだと思うのです。そのことは我々地域の立場ですごく実感をしています。
そして、いろんなことを産業や福祉社会をやっていかないといかんといった時に、普通は
地域の活性化と言ったら、住民の皆さんが当然地域の主体なわけですから、住民の皆さん
とか民間の皆さんが中心になって主体的にやっていかれる、その環境を行政の方がどう整
えていくかというのが中心なんです、我々京都北部京丹後、やはり、他の地域に比べると
民間の集積が少ないんですね。

かつ、少子高齢化というのも加速して進んでいるという状況の中で、誰が知恵を出して、
力を出して、情熱本意でやっていくのかという時に、もちろん我々も住民上げてやるので
すが、やはり、第2の方に入ってきていただいてやっていただく意味というのは、だから
こそ大きいという面があるわけですが、その時にやはり若いエネルギー、あるいは我々が
気づかなかった新しい魅力を見つけていただく、そして、引っ張っていただく、そしてか
つ、大学の場合においては、機動的な活動力というのをもっておられるというような時に、
大学のみなさんと連携して、地域に入ってきて、地域の皆さんと一緒にさせてさ
せていただくというのは、大学にとっても、もちろん大きな意義が大きいと思うのですけ
れど、地域にとってもものすごく大きな意義があるということで、この間、白石先生にお話
いただきました、アライアンスの皆さんや富野先生を含む北部連携機構の皆さんはじめ、
大勢の皆さんにお世話いただいて、そんな取り組みを進めさせていただいたところでござ
います。

そして、域学連携はやはりいいなと、い
ろんなお力をいただけるということで、こ
れをますます進めていきたいというふう
に思うようになったこの間の中で、これを一
過的ではなくて、安定的にどう進めていく
か、そして、たくさんの大学に入ってい
ただいて、同時に、連携をますます密にさ
せていただけるような環境づくりとしてはど
うがいいかと考えるうちに、また同時に、
例えば、京丹後の中で瞬間的に10とか10
以上の大学が入って、25年度はいただいた



中山泰 京丹後市長

わけですけれども、これって、各大学から見たら、大学対京丹後の関係だと思っ
て、我々から見たら、10の大学のご活動というのは、一つに見れば、これは京丹後大学
ではないかと、大学活動は単位を取られる活動としても展開されておられるのが、だ
いぶ名前は違うが、それだけの規模であった時には、これは京丹後大学だなという
ような見方も出来る時に、これはお願いをして、連携の形、連携の器を作らせてい
ただいて、それをもって更に具体的な活動も進めていただくということになるだ
ろうしということで、まさに大学生に入ってきて、まちづくりを夢をもって創り
上げていくということにつながる、夢まち創り大学と称させていただくことは
できないかということでお願いをさせていただいて、先生方からいいよ、という
ようなことで、この2月に、25年度ですけれども、26年度には、そういう大学
を作るべく、準備をしていこうではないかということ

準備をいただいて、そして今日晴れて、規則を作って立ち上げをみたということであります。

これはですね、こういう形ができることによって地域としてはより関わりやすいんですね。というのは域学連携事業だけだと、事業が終わってしまえば次どうするのかと、もう一度国からお金をいただいてできるのかと、なかなか厳しい。では、地域がそういった形の支援をする時に当然問われるのは、どういう展望のもとでどうするのかということは当然問われますので、そういった時になかなか答えにくい。とりあえず1年間はというようなことになりがちですけれど、そういったことにならないために、域学連携事業を安定的に展開をしていくための器がほしい、その器になるわけです。そういう意味で、地方創生といった時に、中長期的な取り組みが必要だとした時には、器を作ることによって、その器が地域を中長期的に地域の発展を育んでいただく。そういう機能を持つ器、そういう組織になることで、そういうことにつながっていくと思っております。

それによって、大学の側においても、もちろん地域とより安定的に関わりやすい形、土俵ができてくることだと思いますし、その土俵の中で他大学との連携というのも、さらに体系的に進めやすい土俵にもなってくるのだらうなと思います。そういう意味で、大学にとっても意味のある取り組みだと思いますし、地域にとっても当然大変有意義でありますので、これを着実に重ねていながら、広げていきたいなと、そして、まちづくりの新しいエンジンになっていかないかなと思っております。

あと一つだけ、国の観点からいうと、国も域学連携ということで、たぶん進めたいわけですね。進めるためにお金を支援してするわけですが、年度で区切るわけです。年度区切って、じゃあ3年間終わったらどうするかというと、それは知りません、ということだったらいけないと思うのです。3年間した後、成果を踏まえて、どうさらに発展していくかというような全体の構想を描いておかないといけないという立場でも、国もあるのではないかなと思うのですけれど、それはいろいろ考えておられると思うのですが、その一つの重要な手段になるというふうに思うのです。年間でやって、その上で法人作れば、国は出さなくても、法人・組織があることによって、地域の側は出しやすく安定的に関わりやすくなるんですね。

京丹後に大学ができたよということで、盛りたてていこうということで、住民の皆さんももっともっと関与していくインセンティブが働いてくると思うし、そういった時に、京丹後大学に入ってきていただいた学生さんは素晴らしい学生さんになられて、また帰られましたよというような評判が中期の目で見えてきた時に、我々はうれしいわけです。それでまた、大勢の大学が京丹後に入っていこうということになるわけですので、そういう動機が、地域にとっても大学にとってもいい方向で動機が働くための、動機を吸引する器になるわけで、そういう意味で育んでいきたいなというふうに思います。とりあえず導入ということで、ありがとうございました。

【新川 教授】

どうも、ありがとうございました。今、聞いていただきました通り、新しい大学にいかにかこれからの京丹後市は期待が持てるかということを、少し皆さんに共有していただけたのではと思います。お話を聞いていただいたとおり、これからの地域と大学の関係は、た

だ単に、その地域活性化、あるいは大学教育研究ではなくて、むしろ、さきほどの白石先生のお話で言えば、ある種のデュアルシステムとして、あるいはダブルディグリーの仕組みとして考えていかなければいけないかもしれないと、そのような思いも強くさせていただきましたし、そのことが地域の基盤を整えていくという事に直結をしていく、あるいは人や地域の知恵や資源を集めるそういう仕組みになっている、そんな姿を構想できる貴重な試みではないかというふうに思いながら、今の新しい大学づくりのお話をうかがいました。

さて、この域学連携、地域と大学との連携ということについては、先程市長さんからもございました、各市町村のいろいろな事業ございますが、特に私たちがこのところ総務省の域学連携のプログラム、これに触発されてこうした活動を大いに進めていきました。今日は熊本市副市長ということで来ていただいておりますけれど、牧さんはこの域学連携というのを最初から一生懸命進めてこられた、言ってみれば推進役でいらっしゃる。この域学連携の意義やそれが持っているこれからの可能性、また全国の状況等も踏まえて、少しお話をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

【牧 副市長】

ただいまご紹介いただきました、熊本市副市長の牧でございます。昨年 4 月から熊本市の副市長をしています、もともとは昭和 61 年に旧自治省（現在の総務省）に入省しまして、ずっと地域振興の仕事に携わってきました。結構転勤が多くて、今まで地方自治体に出向して東京に戻ってまた出向してというパターンで、熊本市で自治体の勤務経験は 6 ヶ所目となります。引っ越しを伴う異動が 11 回目で、最初に奈良県庁、北九州市役所、島根県庁、北海道庁、兵庫県庁、今の熊本市、その間東京勤務をはさみながら、いろいろ地域振興の仕事に携わってきました。熊本市の直前は、まさに総務省で域学連携の担当課長をしておりました。今日は、少し導入部分で総務省はどうして域学連携に取り組んだのかという背景について話をさせていただきたいと思います。



牧慎太郎 熊本市副市長

私は、ずっと全国各地を転勤してきて、どうも地域の元気がなくなってきたのではないかという思いが強まっていました。あえて一点に絞って原因を挙げるとしたら、18 の春に都会に若者が流出して戻ってこない、この一点につきると思います。この点を建て直さない限り、いくら公共事業費を地方にまいても、地域は活性化しない。この部分こそ核心だと私は総務省にいる時に思いまして、実は 24 年度補正予算に 2 億 1 千万円、25 年度当初予算に 2 千万円を計

上し、それから国費事業が終わった後も、特別交付税で域学連携に要する経費についてその 80%を措置するという域学連携の支援制度を発足させました。その後、特別交付税措置についてはだんだん減ってきているという話もあるようですが。

その背景として私が総務省にいた平成 24 年度のことですが、東京大学の学長が、秋入学

の導入を提言されました。大学に入学する秋までの半年間のギャップタームに、学生達に地域で実践活動の経験を積んでくださいという話です。それから東京のいろいろな私立大学で大学の学期を4学期、クォーター制にしようという動きがありました。

そのギャップタームをどう活用してもらうかという時に考えたことが、地域に一番足りないものは何かということで、それはまさに若い担い手です。よくふると創生や地域再生などいろいろな地域活性化に向けた事業を国を挙げて、場合によっては国がお金を配ってやってきましたが、実は、地域活動の担い手というのはずっと変わらないケースが多かった。地域活動や地域おこしの担い手となるメンバーが10年経ったら平均年齢も10歳上がる。そんな状況の地域も多かったのです。逆にいうと、60歳になっても70歳になっても元気なメンバーが多いということは、いいことではあるのですが、ただ、20年、30年先まではさすがに持たない。まさに、地方創成会議の提言で消滅可能性都市と呼ばれているところは、次の世代がいなくなる、自治体が消滅する可能性があると言われているわけですが、これに対してどういう手立てを講じていくかということで、まさに域学連携が地域活性化の切札になると私どもは考えました。

まさに秋入学までのギャップタームの半年間、それから4学期制の1学期分はクォーターで、これは2、3ヶ月あります。大学というのはどうしても大都市圏に立地する傾向がありますけれども、大学生もずっと4年間都市部にいなくても、例えばギャップタームの期間、過疎の地域に入ってフィールドワークをするとか。いろいろ地域には実践的なフィールドワークの場がたくさんあります。例えば、短期10日間で2単位とれるとか、あるいは四半期、2〜3ヶ月間ある地域に中期滞在して4つぐらいのいろんなフィールドワークの授業メニューをこなして、8単位がとれるとか、こういったフィールドワークのサテライトキャンパスみたいなものができれば、一番地域に必要な若者のパワー、それから大学の先生方の専門的ノウハウ、その両者が一緒に地域に投入されることになるのではないかと考えました。

それと、もう一つは大学自体も、企業から見たとき必要な人材を育成できているかということです。昔は企業も学生が会社に入ってからオンザジョブトレーニングをしました。まさに真っ白でまっさらな人材を採って、会社で鍛えるという感じだったのですが、今は企業も実践的なコミュニケーション能力をもっている学生、社会で実践経験を積んだ即戦力の学生を求めています。そうすると大教室で座学をやっただけの学生では、社会に出てすぐには使いものにならないと。まさに学生が社会人になる時に、それなりにきちんと実践経験を積んで生きていく力をつけておく必要がある、その一方で過疎化が進む地域にとって一番足りないものは大学の先生方のノウハウと学生達の若い力なのです。

それともう一つは、地方でも大学があって18の春には若者が減らなくても、大学卒業時の22歳、23歳の春には若者がいなくなる地域があります。これは地域に働く場所がないからです。実は、雇用のミスマッチというのがありまして、いくら地方で公共事業をやっても若者が地域にとどまらない、さらに公共事業をやろうとしても次は労働者が足りないから公共事業単価がどんどん高くなっています。せっかく大学を出ていろいろな勉強をしたのに故郷に帰って建設現場にてスコップで掘ったり、旗を振ったりするかという、公共事業だけでは雇用のミスマッチが生じます。どうしても若者は大企業志向となりがちですが、ただ、世界的に見ると今は、本当に優秀な能力のある学生は、大企業に雇われるより

も、自分で起業していくという時代です。

まさに我々が期待しているのは、その地域においてフィールドワークの拠点を作ることなのですが、フィールドワークの拠点とはどんなところかという、その地域における地域資源を活かす、そういう種探しをする、そして地域の眠れる資源を掘り起こして付加価値を高めていく、まさに起業ですね、地域で若い人材が能力を活かして起業できる場となるのです。あるいは地域の中で運転のできないお年寄りが増えて交通弱者が出てくる。そういった地域課題を解決する過程で、実はそこに若者の働く場所が生まれてくるのです。

まさに地域において、18の春に出ていった大学生がなかなか帰ってくる場所がないという問題、これを一石二鳥で解決する。私は地域力創造と言っておりますが、これからの時代は、まさに域学連携が地域活性化の切札になるのではないかと考えまして、実は1年半前に支援制度の設計に携わり、その後異動してしまいましたが、ここ京丹後において域学連携が華開きかけているのかなという印象を受けまして、大変うれしく思っております。以上です。

【新川 教授】

ありがとうございます。大変素晴らしい応援もいただきましたが、何よりも域学連携というのが、日本のそれぞれの地域をこれからどうやって元気にし続けられるのか、今様に言えば、持続可能な地域にしていけるのか、その鍵になるということでお話をいただきました。特にその中で本当にこれから地域において、そして地域の中で活躍をしようという、そういう人材に、いかに地域についての目を開いていただくのか。そのための重要な契機としてこの域学連携があり、それも中長期にわたって地域の中にしっかり若い人たちを根付かせ、そして、学び、訓練をする、そういう機会をどう持てるようにするのか。そういう意味でもこの域学連携の役割は非常に大きいということでした。

もう一つ重要なお話がありました。それは、そうした若い方たちにその地域への目を開いていただくことで、実は単にフィールドワークをするということを超えて、むしろ地域の中で起業をするアントレプレナーシップを磨いていただくと、そういうところにまで展望をいただきました。そういう力が働くと、この京丹後の土地でも、さきほど市長さんから事業者が求められるというお話がありましたけれど、大きな力になっていくのではないかというふうに思いながら聞いておりました。

さて、次に中嶋先生には、実際に京丹後に関わってきていただき、そして、また東京から学生をいつも連れてきていただいている、いろいろな活動をしていただいております。中嶋先生はこの地域と大学の関わり、そしてその中の成果、それを今後どういうふうにつないでいったらいいか、そのあたりをどういうふうにお考えか、もしご経験も踏まえてお話をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【中嶋 研究科長】

中嶋でございます。牧さんのお話を聞いていると、公務員は大変だなと思ったと同時に、実は、我々の業界も同じとの思いも強くしました。僕なんかはそういうタイプですが、包丁一本さらしに巻いて大学を渡り歩くという方も結構いらっしゃると思います。とまあ冗

談めいた話をしましたけれど、実はこの3月まで法政大学の大学院におりまして、皆様とご縁があって、こちらの京丹後市に域学連携で入らせていただきました。

我々担当したのは久美浜地区ですが、事業構想大学院大学といいまして、たぶん皆さんご存じないと思うのですが、2012年の4月に誕生したばかりの大学院のみの大学です。事業構想といっていますので、いわゆるビジネススクールとちょっと違った、同じマネジメントの領域ではあるのですが、ビジネススクールとはちょっと違った専門性を持った人材育成をおこなっています。学生はすべて社会人の方です。そのため、ちょっと不釣り合いの場所なんですけど、東京の表参道にございます。

私はその大学の責任者やっているのですけれど、法政大学の前は信州大学に13年おりまして、その信州大学にいた時に地域と関わり、地域課題に学生と一緒にになって取り組むということをやりを始めました。それを地域の方に受け入れてくださって素晴らしい試みだなと思いつつ、今日ちょっと時間があれば議論したいですけれど、いくつかの課題もすごく感じました。その時は学部の学生と一緒にやっていたけれども、法政大学に移った時には、社会人の学生を京丹後に入れて一緒にやるような枠組みで取り組んでいました。現在は事業構想大学に移りましたので、アドバイザーという形でこちらに関わらせていただいておりますが、当時思いましたのは、社会人大学院生を地域に入れるということで、域学連携の趣旨とも違った部分もあったのですが、新しい試みでもあると考え、何らかの形で種はまいておかないということでした。

私が申し上げたいのは、夢まち創り大学ということで新しいバーチャルな大学を標榜されたこと自体は大変素晴らしいと思いますが、バーチャルという意味は「仮想的」というようによく言われますけれど、本来の意味は「事実上の」ということだと思っています。だから、京丹後市立の大学をつくるということ自体は難しいと思いますが、事実上の大学機能を果たすような存在になっていかないと意味がないと思っています。

さきほどの白石先生のお話にございましたが、大学は教育研究が使命という面が強うございますので、もう一つの社会貢献、地域貢献という部分が非常に取り組みが浅く制度化されていないのですね。その中で、市長にも何回か申し上げたと思うのですが、一番必要なのは、地域の方々にもっともっと関わっていただいて、遠慮なさらずに若い学生さんたちと創造的な議論をする。そういう場をつくっていかないと、本当の意味での大学、さきほどいったようなバーチャルな大学、事実上の大学になっていかないのでないかなと思います。そこをぜひ強調したいと思います。

先程の受賞された大東文化大の話を聞いて私は思ったのですが、着想は素晴らしいのですから、それをもっともっと地元の方とディスカッションしていかないといけないんじゃないかな、と。まだアイディアにすぎないと思うので、例えばもっと具体的に言うと、「京丹後を味わっておくれやす」と書いてあるけれど、地元ではこういう言葉は使わないはずで



中嶋聞多 事業構想大学院大学事業構想研究科長・教授

す。ここは丹後王国の発祥の地で、我々が普通にイメージする京都市内の京都とちょっと違うのではないかと。そういう事を地元の方がこれは違うと言ってくれれば、そこから始まるのだと思うのです。そういう創造的な議論ができるような場、自由な議論ができる場こそ大学の存在価値だと思っているので、地域の方がどんどん入ってきてくださるようなメカニズムがないといけないのではないかなと考えます。

それと、今の大学が私立というより民間立のようなところですので、すごくシビアな、ビジネスという面でシビアなわけです。若い人は、大学を出られたらそういうところに勤めていくわけだから、実際、「株式会社三方 Happy!」というんですが、素晴らしい名前だなと思ったのだけれど、ああいうものをつくったことでちゃんとまわる仕組みがないとビジネスならないわけですね。そういうアイディアは若い人って素晴らしいんですよ。そういうアイディアを一緒になって議論して、地元の方が、これだったらやってみろと、つまりビジネスモデルとしてちゃんと成り立つよね、というところまでやっていかないと、ただのアイディア、ただの妄想で終わってしまうんです。

さきほど申し上げたように、いろいろな大学で地域連携の取り組みをやってきて、たくさんこういう事例を見てきて、自分たちでもやってきたので、それで本当に感じることもなだけけれど、そういうものをちゃんときちんとビジネスにしていって、ここに仕事を生み出すということを、若い人たちも本気になって地域の方々と一緒に取り組んでいただきたいと思います。私の方からのメッセージは、もっともっとありきたりのバーチャルな大学ではなくて、もっとラディカルに、もっと先進的に、日本初の、新しい地方創生の大学をつくるんだというぐらいのつもりで取り組んでいただきたいと思います。

【新川 教授】

ありがとうございます。これまでの日本の大学のあり方を根底から変えるようなそういう新しい試みが、この京丹後から始まるのではないかと期待を込めて、お話をいただきました。特に白石先生とのお話との関連で言えば、やはり、社会人教育やあるいは生涯学習という観点で、大学の役割とか意義、それも地域での日々の暮らしとどうそれを適切に結び付けていくのか、そしてその中で学びも、そして地域の活性化も双方がありうるような、そういうモデルをどう作っていくのか、そういう期待がこの新しい大学にはありそうだとお話をいただいたかと思います。その時にももちろん、厳しいビジネスというそういう観点もしっかりと踏まえて、地域に入るとますますそうだと思うのですが、そういう議論を私たちもしっかりしていけないといけないのです。そのためにも地域の力を合わせて考えて、学んでいくことが必要だということだろうと思います。

それではもうおひと方、沼田さんにパネラーとしておいでいただいております。沼田さんは学生時代から、この京丹後に関わって、そして今は自ら NPO 法人を立てて地域づくりに関わっておられる、そういう立場です。本来であれば、ひょっとすればお師匠さんの高崎経済大学の宮先生がいらしてお話になるのが筋かもしれませんが。この代弁になるかもしれませんが、あるいはむしろもっともっと違った、新しい点もお話いただいけるのかもしれません。沼田さんからぜひ、今後の地域と大学との関わり、そして特に学生の立場でこれまで関わってこられたこと、それから大学の必要性についてもということで、この地域をご覧になって、大学と地域のあり方、ぜひ、お話をいただきたいと思います。よろ

しくお願いいたします。

【沼田 代表理事】

NPO 法人 DNA の沼田と申します。さきほど中嶋先生から、地域の皆さんと創造的な議論を進める中で、地域活性化活動をしていくべきだというような主張があったかと思えますけれども、その話を聞いて、非常に耳が痛いなと思いました。私はですね、さきほど牧副市長からもありましたが、18歳の春に北海道士別市という人口2万人の小さなまちから、群馬県高崎市に進学しました。高崎経済大学は県外出身者が約7割の大学で、はじめて高



沼田翔二郎 (特非)DNA 代表理事

崎に来て、初めて大学の友人になったのが北海道の人だったというぐらい、県外出身者が非常に多い大学で4年間活動しました。今日はお話をいただく中で、専門的な議論は皆さんにお任せしながら、実際に2年ぐらい、域学連携の京丹後市の網野町に関わらせていただいておりますので、学生の代弁ということで、お話をさせていただきたいというふうに思いました。

私は今現在、群馬県中心に教育格差の解消に向けた教育活動を展開しているNPOの代

表を務めております。自分の将来に対して、主体的に自分の選択をする意欲だとか、能力であるとか姿勢というものが、生まれ育った環境によって、異なってくるのではないかと、私たちが18歳以下の段階で、いろいろな人、いろいろな大人たちに出会うことによって、こういう人になりたいなとか、こういう地域で働いてみたいなということが、一部の限られた高校生とかに機会として提供されていて、他の地方の学生にとってはそんな機会はない。だから地方に就職して、そのままずっと住んでしまうというような現状があるのではないかなと。そこに私たちは狙いをつけて、教育格差を解消するNPOの活動をしております。

私自身がそういうNPO活動をしようと思ったのは、大学1年生の時の原体験になるのですが、私が大学1年生の一年間、365日ひきこもりでした。本当にその時、うつ病だったのじゃないかというぐらい、人と関わることに絶望して、夜起きて、朝方まで起きていて、朝眠るみたいな生活をずっとして、大学もずっと行っていなかったですね。その中で、一年間を通してようやく回復して、高崎経済大学の私の師匠であります大宮登教授の研究室に入りました。その時に大宮研究室の活動で、地域の皆さんとたくさん関わるような活動をしたのですが、今話題の群馬県富岡市、世界遺産登録も決まりましたし、今国宝になりましたけれど、群馬県富岡市の地域活性化活動が初めての取り組みでした。その時にですね、私その光景を今でも鮮明に覚えているのですが、一番初めて、出会った、群馬県富岡市の地域リーダーの存在が私の人生を変えたぐらい、私にとっては初めて19歳、18歳の時の初めて地域に関わった原体験だったんですね。その時にこれだけ、地域に頑張っている人っているんだということを、ひしひしと感じて、今でもその方々とは、富岡で地域活性化の活動をお手伝いさせていただいているぐらい、協力させていただ

いています。

網野町で昨年から関わってきたのですけれど、私たちのお題としては、網野町の自転車観光ルートマップを作れとかいうようなテーマで、3ヵ年計画で今やっていて、ちょうどマップの途中段階の原案ができてそうかな、できないかなというレベルであります。さきほど、中嶋先生のお話にありました、住民の皆さんと創造的な議論を進めながらというお話ありましたが、実際に私たちも地域の主役は、あそこに住む人たちだけだと思っているのですね。いくら私たちが主役になろうとしても、私たちがその地域に移住するわけではないですし、その地域をこれから担っていくのは、その地域の住民の皆さんだということで前提にした時に、私たちの自転車観光ルートマップというのはお題として与えられているわけですが、その自転車観光ルートマップを住民の皆さんはどのようにしてやっていくか、どのようなアイデアがほしいのか、どういう観光客に来てもらいたいのかということを、まず、一年間、真剣に話をして、区長さんとかにヒアリングを通してやってきました。その中で、合意形成とれて、今年二年目の活動なんですけれど、楽しくやっています。

学生の代弁者ということで代弁させて頂くと、この域学連携事業の学生にとっての意義ですね、私もそうだったのですけれども、ある高崎の学生はですね、この域学連携で網野町に関わったから、関わった体験を通して、地元とか地方はこれから本当に大切なんだと思って、地元就職しましたという事例が出ました。もともと彼は大企業志向で東京にいたいです、という夢を持っていったのですけれど、その人生を変えてまで自分の故郷に帰って故郷の元気づくりをしたいということを、この網野町での体験を通して意識が変化したというのが域学連携の、もっとも重要な学生にとっての意義なのではないかなと私は思います。ちょっと悔しいのは、私たちは群馬県で様々なプロジェクトを大学生たちとやっているのですけれど、年間15個ぐらいのプロジェクトを動かしていて、15分の14は群馬県での取り組みなんです。15分の1が京丹後市網野町での取り組みなんです。一年間通して、活動した学生たちは振り返り、一年間どんな経験だとか、体験が一番印象に残りましたかという振り返りを大切にしているのですけれども、15分の14の群馬県での取り組みを1位に上げるのではなく、15分の1の網野町での取り組みを、私にとっては一番最も一年間で成長し、そして印象的な出来事でしたというふうに言う学生が最も多かったですね。ちょっと悔しかったんですけれど、それだけ、網野町で私たちが経験していくことというのは、学生にとってはものすごくインパクトがある、人生を変えるぐらいの体験なんだということを、改めてここの皆さんと共有したいなというふうに思いました。

そういった経験だとか、そういった学生の変化がある時に、私二つあるなと思っていて、一つはやはり群馬県高崎市というのは、京丹後網野に来るのは、新幹線を使っても7時間半ぐらいかかりますし、バスを使っても9時間ぐらい、毎回かかって来るのですけれど、非日常的な体験を網野でできるというところが、一つの県外の大学生が関わる意義があるのではと思うのと、あともう一つは、地域に我々が出た時に、地域の皆さんが私たちを個人として、ようこそ沼田君来てくれたねとか、ようこそ、鈴木君来てくれたねというふうに受け入れてくれる。私たちは我々24歳になんですけれど、学生の皆さんもそうだと思うのですけれど、一人ひとりちゃんと認めてくれるという体験を今までせずに、大学生活を過ごしてきたというのがあると思うのです。一方で、地域に入ると人が少ないというの

もありますし、それだけ我々の若い人材が貴重だということもあるかと思うのですけれど、一人ひとりをちゃんと見てくれて、一人ひとりを受け入れてくれるというのが、私たちの網野での体験だったので、非常にこれは学生にとって意義があるのではないかなというふうに思っております。ますますこの夢まち創り大学というのが、今日、創設されて有機的なつながりだとか、人間関係が構築できることをすごくこれから楽しみにしていきたいなというふうに思います。

【新川 教授】

ありがとうございました。沼田さんからは学生としてここに参加をして、大学と地域の連携を通じてどういうふうに学生諸君が変わっていったのか、もう一方では、域学連携の基本のところでは、地域のそこに住む方々が主役、でもそこに学生たちが関わっていくことで、中嶋先生からも同じご意見がありました、むしろ、いろんな創造的な活動の成果があるのではないかな。それは具体的に意図したプロジェクトの成果だけではなくて、もっとたくさんのいろんな成果が価値として、追加され、付加がされているということも、改めて感じさせていただきました。大学や学生の地域に対する目、そして地域の方々の目、双方がきっと違ってきている、相互に焦点が定まってきたと思います。学生の名前を覚えて、そして呼んで下さる地域の方々、それを呼ばれることで、改めて地域との関わりを考える学生、そういう双方向が生み出す新しい価値というのが、ひょっとすると、単純にマップを作るより、はるかに価値があるかなとか、つい思いながら話を聞いていたところもあります。

すみません、余計なことを申し上げたかもしれませんが、ここまで、どうも新しい大学づくりに過剰な期待をしてしまったかなというところもありますが、市長さん、聞いておられてもし、がんばるぞということがあれば、一言いただいて、話を進めていきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【中山 市長】

それぞれの話を聞かせていただいて、大変、感銘を深くしているというか、本当にありがとうございます。こういう活動が広がっていくような、取り組みを着実に皆さんのお力をいただきながら、一緒になって、させていただきたいなというふうに思いました。

中嶋先生の方からは、いわゆる事実上の機能をしっかりとというようなお話でいただく中で、今回、大学生の皆さんが参加をしていただきやすい土俵を、また、理念といたと思うのですけれど、理念の形は基礎的なところはこの組織ということで、作ったということだと思いますけれども、大切なのはその理念に向かって具体的に來ていただく、来やすさというか、そういうようなことも用意していかないといけないということだというふうに思っております。今後は、今日は京丹後市議会の議長にも来ていただいていますけれども、議会ともご相談しないといけないことですが、具体的に拠点を作っていくことですか、例えば、我々京都府なんです、京都市内にはたくさん学校がある。勿論大阪やいろんな大学から参加いただいています、例えば、定期的に京都との間で無料のバスを週3便出すとか、来ていただいた時には、簡易に宿泊していただくようなスペースも提供するようなことを検討していくとか、そういうふうに具体的に移動して活動していただきやすい環

境づくりということについても、これからを検討していきたいと思います。そして、大学生の皆さんにも、さらに実質を感じていただくためにも、例えば、京丹後大学としての、卒業証書みたいなものを出させていだいたりとか、そういう事をこれをきっかけにどんどんしていきたいと思います。これをする事によって、地域の側からももっともっと関わりが進んでいくような、広がりが出てくるのではないかなと思います。

沼田さんが本当に、感激するような話をさせていただいて、そういった住民とともに我々生活していただくことの素晴らしさも改めて感じておりますけれども、そういう活動が、さらにどんどん広がっていくようなことに繋げていきたいなと思います。ありがとうございました。

【新川 教授】

ありがとうございました。市長さんから、今後の夢まち創り大学の展望をいただきました。どう具体化していくのかということで、様々な可能性があらうかと思いますが、もう一方では、こうした地域づくりと、そして大学との関わりについては、まだまだ考えなければならない点が、たくさんあらうかと思います。こうした点について、少し中嶋先生それから牧副市長さんからも、もし課題や問題、また、今後の展望に向けての重要と思われる論点ございましたら、お二方から少しいただきたいと思いますけれど、中嶋先生からいきましようか。お願いします。

【中嶋 研究科長】

若干、失礼なことも申し上げましたけれど、今、私どもと長野県の飯田市で事業構想大学院大学が一緒になって、大学院大学設置可能性調査事業というのを、今年度から展開いたしております。飯田市にはご承知かと思いますが、全国 20 以上の大学がゆるいネットワークを組んでいまして、学輪 IIDA という組織がございまして、そこで、様々なフィードバックやあるいは実際的な研究等を形にするということをやってきたわけです。

その中で、市長といろいろお話をされていて、やはりネットワーク大学ということで、組織、というか緩やかな繋がりができてきているのですが、中核になる組織というのが非常に大事だと考えておりました。飯田市ではリニア新幹線が 13 年後に通りますので、それはもうものすごい危機感で、大学院大学を本当につくる可能性があるなら、そのお手伝いをしようということで取り組んでいます。大学院大学の方がつくり込みやすいということもあって、標榜されているわけです。

その中で、10 人の事業構想家を育てるという試みに今年度チャレンジし始めており、そこから得られた教訓としてはいくつかあるのですが、やはりきちんとそこに人がいて、大学機能を回していけるような人たちがいてくれるといいなということを感じておりまして、その部分をしっかりやっていかなければいけないのかなと思います。こちらでは今、一つのモデルとして京都府 CUANKA がございますので、そこに地元出身の若い方が加わったり、あるいは、我々法政と一緒にやった仲間とかも当地に来て、期限付きではありますけれども活動するというのもやり始めているんだと思います。

それと、もう一つ、申し上げたいのは、私は信州大学にいたので、長野県が事例になってしまうのですが、長野県の小布施町にもいくつかの大学が入って、役場の中に大学の研

究所があったりしてるんですね。今年の11月に第3回の小布施若者会議というのをやるのですが、その発端が、何から始まったかという、まさに今回のようなこういう発表の場で、ある大学の学生たちが終了後、なかなか帰らずに町長のところに来まして、「夢を語ったけれど言いっぱなしですかと、我々は本気なんです」と直談判、それに対して町長がならばと応じたことでした。

ですから、初めはビジコンみたいな感じで、つまり今回のような感じで始まっているのですが、それをどう地域に落とし込むかと、これは地域も一緒になって考えるしかないと思い、そういう活動を始めました。今年の11月に第3回やっていくのですが、常に若者側にも反省があって、さっきの話なんですけど、自分たちはほんの2回3回ぐらいぱっと地域のうわべだけを見て提案しているけれど、地域の方と本気で膝を詰めて話していないのではないかと考え、今年はとくに地域に念入りに入っていきたいと活動を続けています。

でも地域と言っても、僕も久美浜地区でよくわかりましたが、決して一つではありません。それぞれに、地区地区にものすごく特徴があって、自治組織があって、そういうところの地区単位の個別の悩みなどを膝つき合わせて聞こうということで、今学生たちが入りまして地区を順に回って聞き取りをしています。そのつみあげの後、具体的な社会課題の解決に繋げていくような場として若者会議という形で位置付けをしました。いちおう参加資格が35歳以下ということになっていますので学生が多いとおもっていましたが、実は社会人の方が多かった。でもそうしたモデルはものすごくいいなと思っていますので、それをもっと組織的に京丹後市で展開できたら、すごくおもしろいことになるのではないかなと思います。

特にさきほど言った組織的という部分は、イノベーション機能をしっかりと持ってほしいのです。つまり、若者の斬新なアイデアを形にすることに夢まち創り大学が何らかの形で支援できるようなインキュベーション機能というのが、ものすごく重要になってくるのではないかと考えています。すみません、一方的にしゃべってしまったのですが、そんなアイデアをつくってもらいたいと思います。

【新川 教授】

ありがとうございました。おそらく、これから地域で大学とどんなコラボを進めていくかという時にいくつか重要なご指摘いただきました。先ほど市長さんからもしましたが、地域の中核となるような、バーチャルかもしれないけれども、実質的に動いていくそういう仕組みをきちんと用意していくということ、そしてそこがイノベーションやあるいはインキュベーションの役割というのを果たしていく、そういう場として作られていく。しかもそこには大学だけではなくて、地域の持っている、様々な要素が集まっている。地域自体が実はいろんな資源の集まった多様な有りようをしている、それが地域ですから、その地域のいろんな可能性がその場に集まって、イノベーションを起こしていく、そういう場というのを私たちどう考えていくのか、そういう問題提起がありました。これをこれからの夢まち創り大学で、どう引き受けていくのか、こういうことになるのだらうと思います。

さて、だいぶ議論深まってきたところもあるのですが、牧さんから、ぜひこんなことをやってみたらということも含めてお話しいただければと思います。よろしく願いしま

す。

【牧 副市長】

今の話の流れで、バーチャルという言葉に反応して申し上げますと、京丹後でのフィールドワークは決してバーチャルではないのです。逆に東京の大学の大教室で一方的に教授がしゃべる授業、これこそバーチャルだと思うのです。

今、大学受験の最大手の進学塾で何をやっているかというところ、「今でしょ」とかというような先生方の授業をビデオで見て、分かりにくいところは何回も繰り返して見るという形態になっています。実は大教室で教授が行う授業はそれと同じような話なのです。本当に社会が求めている人材はどういう人材かというところ、やはり必ず物事には最初に現場があるのです。その現場を踏まえて、現場には地域資源があり、地域住民がいて、そういう地域住民とコミュニケーションする中で、どうやって新しい付加価値を高めていくか、まさにそこが人間の創造性であって、そうした創造性を磨ける、そういう人材を育成する場こそが、リアルな大学であって、そういう意味では大学というのは、場所をむしろ選ばずに、現場・フィールドワークにやはり根っこがあるべきであり、まさに大都会の大学の中には、そういう意味での現場というものはあまりないです。バーチャルな世界ですから。インターネットの世界もそうです。まさにそういったバーチャルな世界がずっと行きつくところは、例を挙げると金融工学を突き詰めた人がリーマンショックを起こしてしまったのです。あのようなバーチャルな世界ではなくて、地域の現実の世界で、地域住民と本音でコミュニケーションを取って、物事を進めるのは大変です。

例えば、大東文化大学のチームで、お弁当という話が出ましたが、着眼点で一つ素晴らしいものがあると思いました。ちょっと熊本の話になりますが、実は熊本市は1,700以上ある市町村の中で、人口は17番目、74万都市ながら、農業産出額は全国第8位なのです。スイカは日本一、メロンは第3位、ミカン第6位の収穫量で、すごい農業都市でもあるわけですが、実は農産物を現物のまま大



パネルディスカッションの様子

都市圏に出してしまうと、付加価値がほとんど大都市圏の方に取られてしまいます。私が北海道庁にいた時によく言っていたのですが、博多で辛子明太子を3千いくらで売っていますが、北海道でたらことして出荷する時には数百円です。それを味付けし、ブランディングしてイメージ作りをして、売場も関係しますが、最後に消費者の口に入る時は、3千いくらになります。付加価値が生じるということは誰かの給料になるわけですが、それが大都市圏側に取り込まれてしまっているのです。こうした状況を変えなくてはいいけ

ないということで、実は私も熊本市でちょうど駅弁に取り組んでいたのです。熊本には豊かな農産物あります、馬肉もあります、そうした地元食材を使った駅弁を作ろうという事業をやりました。

その心は、一次産品を原価で出してしまったら、もう、地元が付加価値を生み出す仕事は残らないし、農家といっても、効率的に経営しようとする、効率的に経営すればするほど、働く人の数は減ってしまうのです。大勢の人が働くためには、その人たちのノウハウが活かせる場が必要です。そしてお金を持っている人に来てもらったらいいのです。そこで熊本で考えて、熊本の名産品の馬肉を使って、地元産の野菜や卵を入れておいしい馬肉のすき焼き弁当ができたのです。その狙いとしては、まさに最後は観光客に買ってもらいます。外需です。1,200 円のお弁当だとしたら、地元食材を使って 1,200 円の弁当を作って売るところまですべてのノウハウが熊本に付加価値として帰属するのです。原材料のままで出してしまったら、野菜にしても魚にしても最終的な売値の 5 分の 1、10 分の 1 の価格ですね。最終商品になるまでの間で、売り方のノウハウだとか、味付けだとか、ケースのデザインだとか、人のノウハウですね、いわば人の知恵が加わるのです。

その知恵を出す人が、今東京に集まり過ぎているのです。東京在住のデザイナーなど知恵を出す人は、地方に出張旅費を使って来て、アドバイスをしてくれますが、それで東京で給料もらっている。これでは駄目なのです。やはり地域の現場で、地域在住のメンバーが知恵を出し合って料理を作ることができれば、東京でなくても、本当においしいものはこちらに来て食べてくださいということになります。そうすると地域で雇用が生まれます。雇用というと雇われている感じですけど、私は仕事の仕方はたくさんあると思うのですが、あえて分けるとオペラとラボーレ、働き方には二つあるのです。どちらもイタリア語で働くという意味です。オペラというとあの歌劇のオペラです。新しい創造的な物を生み出す仕事がオペラ、人に言われたことをやる仕事がラボーレです。いくらハイテクのすごい機械製品を作っている、人に言われたことをやるのは、ラボーレ、英語で言うとレイバーですね。いわゆる雇用された労働者ですね。これからの時代、人間の生み出す知的付加価値こそが、日本の最大の力となります。そういうものを磨くことが日本の生きる道だし、まさに地域地域で創造性の豊かな、知的な付加価値を生み出すような人材が暮らしていけるような地域づくりが求められています。

もう一つご紹介すると、実は若い人たちに関連して、域学連携のほかにもう一つ切札になると私が総務省で言っていたのは、地域おこし協力隊です。生活費として年間 200 万円が支給されます。20 代、30 代の若者が過疎地域や離島地域にどんどん入っていて、現在、九百人以上となっています。3 年間は 200 万円の収入が保証されますけれど、それ以降はなくなります。その間に地域で暮らしていけるように自分で仕事を探してくださいということなのですが、だいたい 5～6 割程度は定住していますね。ほんとに過疎地域や離島地域は生活費が安いんですね。お野菜なんて買う必要がない、近所同士で交換していますから。年収 200 万円でも過疎地域では十分暮らせるのです。

その中で、その地域の魅力を掘り起こして、まさに付加価値をつけて、それを都市部に持っていく。あるいはできれば、都市部から人を呼べるように、そういう新しい創造性を生み出すような人材が地域にいれば、その地域は輝いていくし、そういう人材を生み出すような、まさに各大学で単位がとれるカリキュラムがあればということです。例えば、京丹

後ですごいフィールドワークの講座があつて2単位が取得できますとなった時に、学生さん達がその講座で是非単位を取りたい、あるいは企業が人を採用する時にその講座で単位を取った学生なら是非うちの企業で採用したいと思うような、まさに学生や企業が求めるような人材育成の講座、単位が取れるカリキュラムがあればということです。出来れば中期滞在してリアルなフィールドワーク、実践活動の中で、単位数で言えば合わせて8単位ぐらい取得できそうな講座が4つくらいあれば、まさにここ京丹後にはいくつかありますが、それは決して電腦社会、バーチャルな空間ではありません。京丹後は、まさに創造性を生み出すような人材育成のフィールドであってほしいということです。

【新川 教授】

ありがとうございました。とても元気の出るお話をいただきました。言われてみると、私ども大学人が、大学の中で実はバーチャルにしかやっていないかもしれない。そして、大学と学生は、こういう京丹後のような、このそれぞれの地域で、あるいはそれぞれのフィールドに出た時に、初めて現実の中で学び、そして研究を深め、そして育っていくということなのかもしれません。そういう人育てをしていくことが、むしろこれからの地域の価値を高めていく、そういうことにつながっていきますし、それをバーチャルで済ませないで地域の中にどう定着をさせていくのか、地域との直接的なインターフェイスの中でこれからの地域の価値というのを再発見して、それをさらに聞く価値観をしていく、そんな活動が大学にも地域にも期待をされているということだろうと思います。

さて、お役人方や大学の先生方が勝手なことを言っているかもしれませんが、沼田さんはそんな勝手なことを言わないで学生の就職先を探せよとか、そういうことになるのかもしれませんが、けれども、これから、こういう地域と大学というのをどんなふうに考えていったらいいのか、大きな課題です。その中で、学生諸君にはどんなあり方というのが、本当にこれからの地域と大学との関わり方やあり方として望ましいのか、もしご感想とかあれば、一言、お伺いできればと思うのですがいかがでしょうか。

【沼田 代表理事】

はい、もう学生の目線ではなくなってしまうかもしれませんが、牧さんがおっしゃったこと、すごく共感していて、これから我々が働いていく社会は、ほんとに自分の価値をいかに出していくかというところがほんとの勝負になっていて、自分に一人ひとり価値があるということを、私はほんとに学生の皆さんに伝えたいし、その価値が価値を発揮するところがこれからますます勝負になってくるといふふうに思っています。

この域学連携で先ほどの事例として、学生にとっては自分の将来を変えた体験をさせていただいたということありますけれども、残念なのは、その学生は卒業してしまうので、網野でものすごくいい体験をして、自分も網野に関わりたと思って、卒業してしまったら域学には関われないことが現実としてある時に、冷静に考えると、学生がどれだけ、我々がどれだけ成長したかが、その地域に入り込んで、我々が提供できる価値に比例していくと思うのです。自分たちがほんとに体験して、住民の皆さんからものすごくいろんな話を聞いて、自分のアイディアを蓄えて、そのアイディアを発散した時のアウトプットというのは、自分のインプットに比例するということをしごく思っていて、とは言っても、

さきほどの話ですが、この大学という4年間を考えた時に、最大地域に関われるのは4年間なんですね、学生生活中に。その時に三ヵ年計画で、我々は自転車観光ルートマップを作っていますが、1年目に関わった学生が例えば3年生だとしたら、3年生の時に1年目、4年生の時に2年目、そして社会人1年生の時に3年目ということになって、一番もっとも大切な成果という部分が見れずに、というか出せずに卒業してしまう残念な構造になるなと思っています。

ですので、私からは提案していきたいのは、やはりこの夢まち創り大学というのは、市民の皆さんに開かれた大学ということ、非常に強調していったほうがいいなというふうに思いますし、誰のためにあるのかというふうに考えると、やはり、そこに住む市民の皆さんのためにいうふうなところで考えていくと、途中段階で、我々が活動してきた成果というものを発表できる機会を、つねにタイミングでやっていくというところがとても大切だなというふうに思っています。

それはそのターゲットは高校がいいのではないかと考えていて、京丹後市に大学がなくて大学のイメージ像が湧いていない高校生、さらに網野高校でもそうですけれど、網野に住んでる高校生が網野高校に行くのもありますけれども、他の峰山とかから来ている高校生もいると、その子にとったら網野という地域に三年間携わっているにも関わらず、網野という地域を知らないわけですね。日本青少年研究所の調査によると、高校生の10人にうち6人は地域に関わっていないというデータがあって、それだとしたら、さきほどの牧副市長の18歳の春にいったん外に出ても、地域に帰りたいという動機がないと思うのです。

なので、夢まち創り大学の意義としてということと、あと我々が外から関わっていく意義として、その中間報告的な網野ってすごい、こんなにおもしろい町なんだよということ、どこかの高校に出前授業したりだとか、そういった大学生にとってはそれを高校生に伝えるためにいろんなプレゼン資料作って、また成長体験になっていくでしょうし、高校にとっては高校生にとっては愛着形成の機会になるんじゃないかなというふうに思います。

あともう一つ最後ですけれど、やはり、中嶋先生がおっしゃっていた、地域の皆さんとどれだけ協働して議論を深めるかというところが最もポイントで、我々がいくら楽しく成長していてもしかたないというか、そこに住む、主役である市民の皆さんと一緒に何かをやっていくところに最大の意義があると思いますので、そこは忘れずにというか、我々も来年度も今年度はあと半年間、そして来年も一年間関わっていくわけですが、そこをしっかりと見失わずに、市民の皆さんにとってうれしい活動だとかを成果として出していきたいなと思っております。

【新川 教授】

ありがとうございました。たしかに学部であれば4年間ですし、そして大学院でも在籍年数の制約が当然ありますし、私も教員も当然任期というのがあります。しかし同時に、その関わりが終わったらそれで地域との関わりが切れるかというと、実はそうでないのではないかと考えています。そこに関わった人たちは、心のどこかにこの地域の関わりというのを持ち続けています。私のところの卒業生で地域で活動してきた人の中には卒業後も、勤め先は外資系ですから世界中あちこち飛んで歩いていますけれど、その地域に年に一度、二度は戻ってきてその活動に参加する、そんなケースもあります。ある意味では、そう

したネットワークをどれくらい豊かに持てるか、その貴重なチャンスとして、こうした地域との関わりを考えていくことができるのです。

もちろん多くの方にはそれぞれの地域の地域にもう一度戻ってきてもらいたい、そういうところも当然あるかと思いますが、そうした多様な人々をひきつけていくような、いろんなチャンスを広げていく、必要があります。その時に地域の方々ご自身がその気になってもらわなければなりませんし、地域で育っている若い方々がその気になってもらわないと困るということがあろうかと思います。その意味では夢まち創り大学というのが、どれくらい地域の方々を巻き込み、そして次の世代の小中高含めて、どれくらい外から来るような学生たちと一緒に学ぶ機会というのを作れるか、非常に大きな論点かなというふうにあらためて思いながら聞いていました。

さて、いろいろ楽しくお話を聞かせていただいていたのですが、そろそろ閉じないといけない時間になってしまいました。最後に、それぞれのパネラーの皆様方から、一言、今日のご感想や、あるいは今後に向けてのご提案をいただいて今日のパネルを閉めたいと思います。会場の皆様方にはいろいろ反論したいこと、言いたいこときつとおありと思いますが、もう時間の関係で割愛させていただくということで、私に免じてという野暮ったいことは申し上げませんので、ひたすら進行がまずいということということで、お許しをいただければというふうに思います。

それでは少しまとめのお話をそれぞれのパネラーからいただいきたいと思いますが。市長さん、最後にしましょうか。

それでは、せっかくですので、ここまで各パネラーの方からいろんなご提案もありました。改めて冒頭にまずは市長さんから今日のご感想を含めて、一言いただいて、あとは順番に各パネラーの方からおまとめいただいて閉めたいと思います。よろしくお願いいたします。

【中山 市長】

今日はありがとうございました。ほんとに出させていただきながら、私は置いといてですね、よくぞこういう素晴らしいパネラーの皆さんを呼んでいただいて、出ていただいて、出来たなと思うほど、大変共感も、共感と言ったらあれですね、教えていただくことが大変多くて、また、ほんとにその通りだなというようなご議論を新川先生はじめですね、皆様からいただいたと思っております。

大切なのは、いただいたお話をこの場限りのバーチャルなものにしないように、しっかり受け止めて、実質的な意味でのバーチャルなものにしていくと、現実にしていくということが、とても大切だなというふうに思いました。しっかりと取り組みを進めまして、高校での報告を含めて、そして、また来年もこういう場でこういう形で、今度は学生さんとともに、市民の皆さんもいっぱい、こういうような中で報告させていただいて、こんなことをやっていこうというような場が持てるような形につなげていきたいなというふうに思いますので、ほんとに今日はありがとうございました。

【新川 教授】

どうもありがとうございました。それでは、牧さんからも一言、併せてこの地域やこれ

からの大学への応援のメッセージをいただけるととてもうれしいなと思います。よろしくお願いします。

【牧 副市長】

大学を地域に作るという話がありましたけれど、なんで、若者が大学に行きたがるのだろう、大学に何を求めているのだろうと考えた時に、やはり普通に考えた時に、クリエイティブな仲間、アクティブな楽しい、面白い仲間を作りたい、先生も柔軟性があって自分の可能性を引き出してくれる先生に出会いたい、そんな大学、それがたまたま今は大都市にあるという話です。

おそらくこの京丹後でそうした拠点を作るとした時には、やはりアクティブでクリエイティブな仲間、あるいはすごい先生と常時ずっと365日一緒にいるというわけでもなく、この例えばこのシーズンには、こんなクリエイティブな仲間やこんな素晴らしい先生に会える。年1回、京丹後に来ればこんなメンバーに会えるのだと、そういう場づくりができれば、自然と学生たちは何も言わなくても、もしかして交通費などの支援がなくても来るかもしれないし、逆にいうと、そういう仲間が集まる、クリエイティブなメンバーが集まるところであれば、大学からしても単位を当然出してもいいぐらいの素晴らしい付加価値の高いカリキュラムもできると思います。こうした取組みには、やはりマグネットキーパーソンといいますか、市長さんはじめ、新川先生はじめ、特に今日来られていないので残念ですが富野暉一郎先生のような存在は重要です。

ちなみに、富野先生は私が島根県庁に勤めている時に島根大学におられました。

当時、島根県は本当に全国一の過疎県で、さっきの高校の話でいうと、隠岐島の海士町に島前高校という高校がありまして、私が島根県の財政課長をやっている時、このまま生徒が減り続けたら、高校が1クラスになって、分校になって、いずれ廃校になるのではと心配していました。やはり高校がないと、高校から島外に仕送りして進学させるのは大変なので、何とか高校を守ろうというところから海士町は高校活性化プロジェクトに取り組み、今は2クラスに増えています。

そうした動きが新しい移住者、島外からの若者を惹きつける、そして今度は氷温技術を活用し、昔は薫製にして出した岩ガキをおいしい状態で出荷するとか、新しい地域資源を活かして、いろんな最新技術を取り入れながら、地域の雇用をどんどん生み出すとか、どんどんクリエイティブな動きになっていったのです。海士町というところは、ほんとに日本海の絶海の孤島ですけど、そんなところでも面白いメンバーが集まってくると、面白いメンバーが面白いメンバーを呼ぶような、人と人とのつながりの中で、やはりクリエイティブなものが生まれてきます。そんな人を惹きつける、パワースポットという言い方がいいかどうか分かりませんが、そういうものがおそらく京丹後にはあると思いますし、おそらくそれを富野先生は感じておられると思います。今日は来られていないですけど、富野先生にも大いに期待していますとお伝えください。以上でございます。

【新川 教授】

どうもありがとうございました。魅力ある大学づくりを進めていただきたいと思います。それでは中嶋先生からもよろしくお願いします。

【中嶋 研究科長】

はい、私どもの大学院大学は、事業構想というものをつくっていくということがミッションなんです、その中核に据えているのが、バックキャスティングという考え方です。これはフォーキャスティング、予測するという意味ですね、現代のトレンドをそのまま伸ばして予測すると、わが国の場合、少子高齢化、地方衰退とあまり明るい未来がないですね。そうでなくて、バックキャスティング、まず、望ましい未来をしっかりと描いて、そこに至るのにどうしたらいいか、発想を転換して考えていく、それがバックキャスティングだと思います。地域づくりでは徳島県の神山町の事例が参考になります。

そうしたバックキャスティングの考え方にしたがって物事をつくり込んでいかないと、事業構想ってできないんですね。今回、我々は、夢まち創り大学の具体的な活動に向けて動き始めたわけです。夢、素晴らしい言葉ですね、夢まち創り大学、ほんとにいいネーミングだと思います。ぜひもう一言加えて、正(まさ)夢まち創り大学と言えるようになればと思います。私の方からは以上です。

【新川 教授】

ありがとうございました。本当に正夢にしないと、今日何をやってたんだと言われかねかねないので、それをバックキャスティングしたいというふうに思います。それでは、沼田さんから今後への期待を含めて、応援のメッセージもあれば、よろしく願います。

【沼田 代表理事】

はい、今日は貴重な機会をありがとうございました。学生の皆さんにぜひ伝えたいのと、この伝えるメッセージは私自身にも暗示をかけている部分ですけど、こういった地域に携わって、たくさんの人たちに出会って、地域に協働してやったプロジェクトというのは、確実に自分の将来にとって、いい原体験になって残るはずだと私は思っています。その原体験をもとに、京丹後とかに就職するという選択がもしなくても、就職活動で確実に活かせる体験をしているんだなということを、今日のプレゼンテーション聞かせていただいていたことに思いました。もし、就職活動で内定が取れなくても、この京丹後でお世話になっている地域の皆さんに泣きつけばきっと、1年、2年ぐらいい面倒見てもらって、農作業手伝ったりするのではないかと、そういった豊かな人の関係を学生時代に構築できているところっていうのは、すごく私自身としては素晴らしいなと思います。私も今、群馬県高崎市でキャリア教育という領域で事業モデルを作って、ビジネスをやっていきたいというふうに思っているのですけれど、もし失敗したら、京丹後に帰ってこようかなかということをおもっています。

あと最後に、うれしいのは、私たち1年半、網野に入らせていただきましたけれど、実は昨日まで、群馬県高崎市に、網野町でお世話になっていたお二人の方がわざわざ有休を使ってですね、群馬県に遊びに来てくれていたのです。それがものすごくうれしくて、こういった網野や京丹後だけでなく、いろんな日本中全国で関われる豊かな人間関係構築できているんだなということがうれしいのと、あとは昨日、おとといの夜ですね、一番最

後の夜だと思うのですけれども、私自身が群馬県で一番初めて出会ったこの富岡市の地域リーダーの人と網野でお世話になった人を出会わせることができたというところが、何となく私としては自己満足なんですけれど、うれしかったなと思ってこの豊かな人間関係というものと、この豊かな成長機会ということをこれから私たちは積極的に活用しながら、事業というか、活動を展開していきたいなというふうに思いました。ありがとうございました。

【新川 教授】

どうもありがとうございました。今ご紹介がありましたように、本当に昨日今日を通じて、たくさんの学生諸君から素晴らしいお話をいただきました。そしてそれがこれからの地域とのいろんなかたちでのつながり、この京丹後だけではなくて、それぞれのフィールドとの関わりというのを考え直す、そしていい関係を作っていく機会にもなっていけばというふうに願っています。もちろん昨日今日ご提案いただいた事柄、これをこれからどうしてくれるんだと言って、あとで市長さんにまたその実現を迫っていただければと思います。そんな動きがたくさんあることが、これからの地域と大学、そしてその中での学びをより豊かにしていく、そんな可能性をたくさん持っているなというふうに思いながらお話を聞いていました。

本来であれば、この場には、さきほどご紹介のあった、富野暉一郎先生がお座りになって、もっと実りのある進め方になったのではないかと勝手に想像しています。私自身は本当はあっちに座って好きなこと言っているはずだったのですが、しゃべる時間がないのに勝手なこと言っているというふうに聞いておられる方もいらっしゃるかもしれませんが、大変残念だった、というのは言い訳にしておきたいと思います。今日のこの議論をとにかく、これから一歩でも二歩でもこの京丹後の力とし、新しい日本の地域づくりが進んでいく、その可能性を地域と大学との連携の中で見い出していく、そんな試みの一歩とし、そしてこうした動きがこれから日本全体にとどまらず、もっというと世界中のモデルになっていくような、そういう新しい試みとして期待したいと思います。これからの夢まち創り大学は、これが京丹後のまずはモデルですが、それがグローバルなモデルになっていくように私も頑張りたいというふうに、私自身思いながら聞かせていただきました。予定の時間を十数分押してしまいました。大変申し訳ございませんでしたが、以上を持ちまして、このパネルを閉じたいと思います。ご登壇の皆様どうもありがとうございました。

【木村 部長】

どうもありがとうございました。それではパネリストの皆様はご降壇ください。今一度、ご出演の皆様に盛大な拍手をお願いいたします。

閉会挨拶

【木村 部長】

皆様以上で、本日の公共政策フォーラムの日程は、すべて終了いたしました。閉会にあたり、日本公共政策学会の後房雄副会長から、ご挨拶を申し上げます。

【後房雄 日本公共政策学会副会長】

皆様、どうも御苦労さまでした。昨日、私も審査委員をさせていただきましたが、全国20大学27チームのですね、プレゼンテーションを聞かせていただきました。最優秀者を今日の最初に発表された大東文化大学のチームだったわけですが、それ以外にも非常にたくさんの新鮮な、なおかつ現地の調査を踏まえた、素晴らしいプレゼンテーションだったと思います。

ただですね、その時私も少しコメントさせていただいたのですが、実際にそれを現実の事業につなげていこうと思うと、誰がどういうふうになっていくのかという、やはり主体の面がどうしても重要になるだろうというふうにコメントさせていただいたのですが、2日目の今日は、まさにそういう事業、地域活性化をですね、



後房雄 日本公共政策学会副会長

担っていく主体というのを、どういうふうに育成していくのかということで、域学連

携という仕組みを含めてですね、それから実際に、それを今後担っていく様々な方々に登壇していただいて、その人材育成の面が充実した形で議論ができたのではないかと思います。

私自身も、実は本職は名古屋大学で教えているのですが、一方で医療センターとかですね、日本サードセクター経営者協会というような組織に10数年関わってしまっていて、いわゆる企業開放性ということ、ささやかながらやっているのですが、やはり人材が非常に重大だということにさらに加えて、中でもリーダーという存在が非常に重要だなということを非常に痛感しています。

一つだけ簡単な事例を紹介しますと、三重県の尾鷲市という町、2万人ぐらいのところなんですけど、そこで湯浅さんという女性の方が起業したeye2(あいあい)という名前のNPO法人があるんですけど、ここは看護師さんをやられていたのですが、そのあと介護の方に行かれて、経営者になったという人なんですけど、人口2万人のところで200人の職員を雇用しているという、こういう事業体になっているわけです。ですから、これは高齢者介護から子供子育て支援から障害者福祉まで、非常に多角的に経営されているのですが、その雇用という意味でも、それから福祉サービスという面でも、その市の中でなくてはならない事業体になっているということで先日話を伺ったら、そこは海辺です

ので、東南海地震とか津波と、津波の問題が当然考えられるということで、必死に考えた結果、そこには高い建物がなくて避難しようがないという状況だったらいいですけど、10億円の借金をして、7階建ての自社ビルを建てたという話を聞きました。一番上には、市の方が備蓄資材を一杯置いていったと仰っていましたけれど、ようするに尾鷲市ではそこに避難するしかないというようなビルを1NPO法人が、作ったということですね。こういうことが、例えば事例としてあるわけです。

昨日、いろんな政策アイデアがでましたし、今日はそれを担う人材をどのように育てるかということで、併せて非常に充実した議論だったと思うのですが、そのあたりですね、更にリーダーというものをどういうふうに生み出していくか、もっと言えば、ここにいる方々も含めてリーダーになっていただくということが、やはり欠かせないだろうと思います。リーダーというのは育てようと思って育つものではないので、なかなか難しいところはあるわけですが、しかし、人材育成の中でもですね、リーダーの育成ということをやはり意識してやる必要があるのではないかなというようなことを、私なりの視点でですね、少し考えさせていただきました。いろんな意味で刺激に富んだ、私自身にとっても、それから公共政策学会にとっても、非常に充実した2日間になったのではないかと思います。

最後に、いろいろと準備、運営に支援をしていただいた京丹後市長、それから職員の皆様はじめとして関係者の皆様に厚く御礼をして、閉会のご挨拶とさせていただきます。どうも、ありがとうございました。

【木村 部長】

どうもありがとうございました。以上で、すべて終了させていただきます。どうぞお忘れ物のないよう、お気をつけてお帰りください。どうもありがとうございました。

公共政策フォーラム 2014 in 京丹後
「大学生による政策コンペ」実施要領

1. 開催日時

平成26年10月25日(土) 【開会式】 10:00～10:10

【政策コンペ】10:10～17:45

2. 会場

【開会式】 峰山総合福祉センター2階コミュニティホール

【政策コンペ】 第一会場 : 京丹後市役所(峰山庁舎)201・202・203会議室

第二会場 : 峰山総合福祉センター2階コミュニティホール

3. 政策発表について

(1) 発表スケジュール

別添資料「タイムスケジュール」を参照してください。

(2) 発表時間

1チームの発表時間は15分を予定しています。発表後審査委員との質疑応答を行います。発表と質疑応答を含め、1チーム20分を予定しています。(発表後、質疑応答を5分程度予定しています。また、発表にかかる準備、撤収時間は含みません)

(3) 発表方法

マイクロソフト社のパワーポイントを使い、プロジェクターでスクリーンへ投影して行うものとします。パワーポイントファイルは、USB で当日持参いただくか、データを保存してあるパソコン本体をお持ちください。

事前に送付・送信(1MG 以上送信の場合は、大容量ファイル転送サービスの利用、またはCD,USB 等を郵送ください。)いただく場合は、10月22日(水)午後5時必着で事務局まで提出してください。

(4) 発表用のパソコン

OS:Windows 7、マイクロソフトパワーポイント2013内臓パソコン、及びプロジェクターを事務局で用意します。

(5) 配布資料

小論文とは別に発表資料を配布する場合は、必要部数(概ね300部)を印刷し、当日ご持参ください。

4. リハーサルについて

会場、発表スケジュールの関係上、リハーサル時間は設けていません。ご了承ください。

なお、PC の動作環境の確認などは、会場設営後～開会まで、昼食時間、休憩時間を利用してお願いします。

5. 小論文の提出について

(1) 小論文の様式等

以下の要件を満たすよう小論文を作成してください。

- ・表紙を含めてA4版8ページ以内
- ・用紙は縦向き、横書きで作成（40 字×40 行を標準とし、表紙を除き 1 万字前後。）
- ・最初のページには、表題、大学名及び学部名、ゼミ名（担当教官氏名）、代表者名・発表者名・参加者氏名、および梗概（800 字程度）を記載
- ・小論文の印刷

小論文のデータを10月3日（金）までに、メールで下記事務局まで提出してください。

事務局で印刷し当日配布しますので、提出期限は厳守をお願いします。なお、小論文は白黒印刷となりますので、あらかじめご承知おきください。

(2) パワーポイントのスライドを小論文に入れる場合は、1 ページあたり最大6スライドまでとしてください。

(3) その他参考資料の配布について

小論文とは別に発表資料を配布する場合は、必要部数（概ね 300 部）を印刷し、当日ご持参ください。

6. 審査について

(1) 審査員

以下の8名の審査員で、2 会場に分けて審査を行います。

なお、小澤太郎会長は、審査はしませんが審査員長として、両方の会場を見ます。

審査員長：小澤 太郎 日本公共政策学会 会長（慶応義塾大学教授）

審査員名	所属等
後 房雄	日本公共政策学会 副会長（名古屋大学大学院教授）
塚原 康博	日本公共政策学会 副会長（明治大学教授）
田口 一博	日本公共政策学会 会員（新潟県立大学准教授）
藤井 功	日本公共政策学会 会員（同志社大学非常勤講師）
木村 嘉充	京丹後市企画総務部長
藤村 信行	京丹後市企画総務部次長
中田 裕雄	京丹後市議会事務局長
吉岡 喜代和	京丹後市教育委員会教育次長

(2) 審査基準

審査基準については、別添の「学生による政策コンペ審査基準」を参照ください。

7. 優秀政策提案について

優秀な政策発表のチームには、日本公共政策学会会長賞、京丹後市長賞、京丹後市議会議長賞、京丹後市教育長賞の表彰(各賞1チーム)が贈られる予定です。

8. 優秀政策提案の発表について

学生による政策コンペに参加したチームは、10月26日(日)の公共政策フォーラム(2日目)へも参加していただくようお願いします。

また、日本公共政策学会会長賞を受賞したチームは、2日目の公共政策フォーラムの中で、再度発表していただきます。他の優秀チームは、紹介のみとさせていただきます。

9. その他

(1) 公共政策フォーラム開催の会場内は、両日ともすべて飲食禁止となりますので、ご協力をお願いします。

(2) 大型バスで参加される団体がありましたら、10月3日(金)までに、メールで事務局までご連絡ください。

10. 問合せ先

公共政策フォーラム 2014 in 京丹後実行委員会事務局

(京丹後市役所 企画総務部企画政策課内) 担当: 塩崎 主事

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889

TEL 0772-69-0120 Fax 0772-69-0901

kikaku@city.kyotango.lg.jp

公共政策フォーラム 2014in 京丹後 実行委員会

委員長	木村 嘉充	京丹後市企画総務部長
副委員長	白石 克孝	日本公共政策学会理事
委員	林沼 敏弘	日本公共政策学会理事
委員	川口 誠彦	京丹後市企画政策課長
委員	井上 浩一	京丹後市企画政策課係長
監事	窪田 好男	日本公共政策学会理事
監事	藤村 信行	京丹後市企画総務部次長

事務局 京丹後市企画総務部企画政策課

『京丹後市制 10 周年記念 公共政策フォーラム 2014in 京丹後 報告書』

発行 2015 年（平成 27 年）3 月

公共政策フォーラム 2014in 京丹後実行委員会事務局

（京丹後市企画総務部企画政策課内）

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889

電話：0772-69-0120 FAX：0772-69-0901

kikaku@city.kyotango.lg.jp